

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第32期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 松原義則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 松原義則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	433,965	445,431	423,652	379,706	324,396
経常利益又は経常 損失() (百万円)	143,347	113,011	81,944	83,120	32,648
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	81,533	65,595	437,972	35,406	13,662
純資産額 (百万円)	863,760	927,722	457,165	472,144	452,406
総資産額 (百万円)	2,077,334	2,106,681	2,031,829	1,861,505	1,605,567
1株当たり純資産額 (円)	5,456.39	5,901.69	2,863.16	2,950.01	2,831.36
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	516.23	416.69	2,786.19	225.24	86.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	515.96	416.50		225.23	86.91
自己資本比率 (%)	41.58	44.04	22.15	24.91	27.72
自己資本利益率 (%)	10.44	7.32	63.57	7.74	3.07
株価収益率 (倍)	14.04	16.58		11.74	31.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,014	100,226	99,944	126,183	66,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,350	44,973	308	8,250	19,417
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,508	104,389	53,464	128,678	104,900
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	145,920	97,399	146,383	152,221	131,477
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	6,621 (1,177)	6,796 (1,091)	5,907 (998)	6,277 (699)	6,266 (732)

(注) 1 第30期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であるため記載して
おりません。

2 第30期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

3 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表
の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用してしま
す。

4 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	402,734	396,637	370,769	317,116	262,120
経常利益又は経常損失 () (百万円)	141,695	108,174	86,183	82,319	29,165
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	83,001	64,152	439,463	33,518	16,928
資本金 (百万円)	63,832	63,832	63,832	63,832	63,832
発行済株式総数 (千株)	159,628	159,628	159,628	159,628	159,628
純資産額 (百万円)	862,301	923,408	443,797	451,321	440,398
総資産額 (百万円)	1,951,625	1,961,462	1,861,285	1,620,468	1,423,187
1株当たり純資産額 (円)	5,447.18	5,874.25	2,823.24	2,871.10	2,801.62
1株当たり配当額 (円)	100.00	140.00	100.0	100.0	70.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(45.00)	(70.00)	(70.00)	(50.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	525.53	407.52	2,795.68	213.23	107.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	525.25	407.33			
自己資本比率 (%)	44.18	47.08	23.84	27.85	30.94
自己資本利益率 (%)	10.66	7.18	64.28	7.48	3.84
株価収益率 (倍)	13.79	16.95		12.40	25.81
配当性向 (%)	19.02	34.35		46.89	65.00
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	4,096 (568)	3,911 (552)	2,956 (520)	2,774 (373)	2,636 (460)

- (注) 1 第30期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 2 第30期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため、記載していません。
- 3 第30期の「配当性向」については、当期純損失が計上されているため、記載していません。
- 4 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第31期及び第32期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和53年10月	東京都中央区日本橋に消費者金融事業の「アコム株式会社(資本金5億円)」を設立
昭和53年12月	「マルイト株式会社」及び「ジョイ株式会社」から消費者金融事業の営業権(営業店舗計69店と貸付債権)を譲り受け営業を開始
昭和54年7月	レジャー用品、スポーツ用品、電気製品等のレンタル事業を開始
昭和54年12月	業界初の年中無休・24時間稼働ATM(現金自動入出金機)を銀座店(中央区銀座)に設置
昭和58年1月	「ジェイ・エル・エイ株式会社」の全株式を取得
昭和58年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に伴い、貸金業者として関東財務局に登録
昭和59年8月	東京都千代田区富士見に本店所在地を変更
昭和61年12月	デラウェア(米国)に不動産賃貸業の「ACOM(U.S.A.)INC.」を設立(現・連結子会社)
平成4年3月	「エヌエスケイ信販株式会社」を吸収合併し、信販事業、ゴルフ会員権担保ローン、法人向け融資事業を当社に継承
平成5年7月	業界初の自動契約機「むじんくん」を新宿と博多に設置
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	東京証券取引所の市場第二部に上場
平成8年3月	不動産売買、賃貸及び斡旋業の「アコムエステート株式会社」を設立
平成8年9月	バンコク(タイ王国)にハイパーパーチェス事業の合併会社「SIAM A&C CO.,LTD.」を設立
平成8年9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成9年10月	ビル総合メンテナンス業の「エービス株式会社」を設立
平成10年7月	MasterCard Internationalのプリンシパルメンバー(発行資格人)としての承認を受け、発行ライセンスを取得
平成11年4月	MasterCard®の発行を開始
平成11年10月	レンタル事業を分社化し、「アコムレンタル株式会社」を設立
平成12年10月	「ジューククレジット株式会社」の全株式を取得
平成12年11月	労働者派遣業及び各種事務処理受託業の「エイビーパートナー株式会社」を設立(現・連結子会社)
平成13年3月	「アイ・アール債権回収株式会社」へ出資し、サービス事業に進出(現・連結子会社)
平成13年8月	「株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)」、「三菱信託銀行株式会社(現・三菱UFJ信託銀行株式会社)」、「株式会社ディーシーカード(現・三菱UFJニコス株式会社)」、「株式会社ジャックス」との共同出資で「株式会社東京三菱キャッシュワン」を設立
平成13年9月	「ジューククレジット株式会社」から「ジェイシーケイクレジット株式会社」に商号変更
平成16年3月	「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)」と戦略的業務・資本提携
平成16年5月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」を取得
平成16年12月	東京都千代田区丸の内本店所在地を変更
平成17年1月	「株式会社東京三菱キャッシュワン」の株式を取得し、同時に「株式会社DCキャッシュワン」に商号変更
平成17年1月	金融関連コールセンター受託事業等の「株式会社リレイツ」を設立
平成17年3月	「エムティービーキャピタル株式会社」の全株式を取得し、同時に「エーシーベンチャーズ株式会社」に商号変更(現・連結子会社)
平成17年4月	「SIAM A&C CO., LTD.」から「EASY BUY Public Company Limited」に商号変更(現・連結子会社)
平成17年9月	中国の北京大学と共同で「北京大学アコム金融情報研究所」を設立
平成19年4月	「アコムエステート株式会社」を存続会社として「ジェイ・エル・エイ株式会社」及び「エービス株式会社」を吸収合併し、同時に「ジェイ・エル・エイ株式会社」に商号変更
平成19年4月	信販事業を「ジェイシーケイクレジット株式会社」に承継し、同時に「アフレッシュクレジット株式会社」に商号変更(現・連結子会社)
平成19年12月	「株式会社三菱東京UFJ銀行」との共同出資により、インドネシア共和国の「PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk.」を買収(現・連結子会社)
平成20年2月	「アイ・アール債権回収株式会社」の全株式を取得
平成20年9月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「株式会社三菱東京UFJ銀行」との戦略的業務・資本提携を一層強化することについて合意
平成20年12月	「アコムレンタル株式会社」、「ジェイ・エル・エイ株式会社」の株式を「マルイト株式会社」に一部譲渡
平成20年12月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」の連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社は、平成20年12月25日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUF G」という。）の連結子会社となっており、MUF Gは当社の「親会社」にあたります。

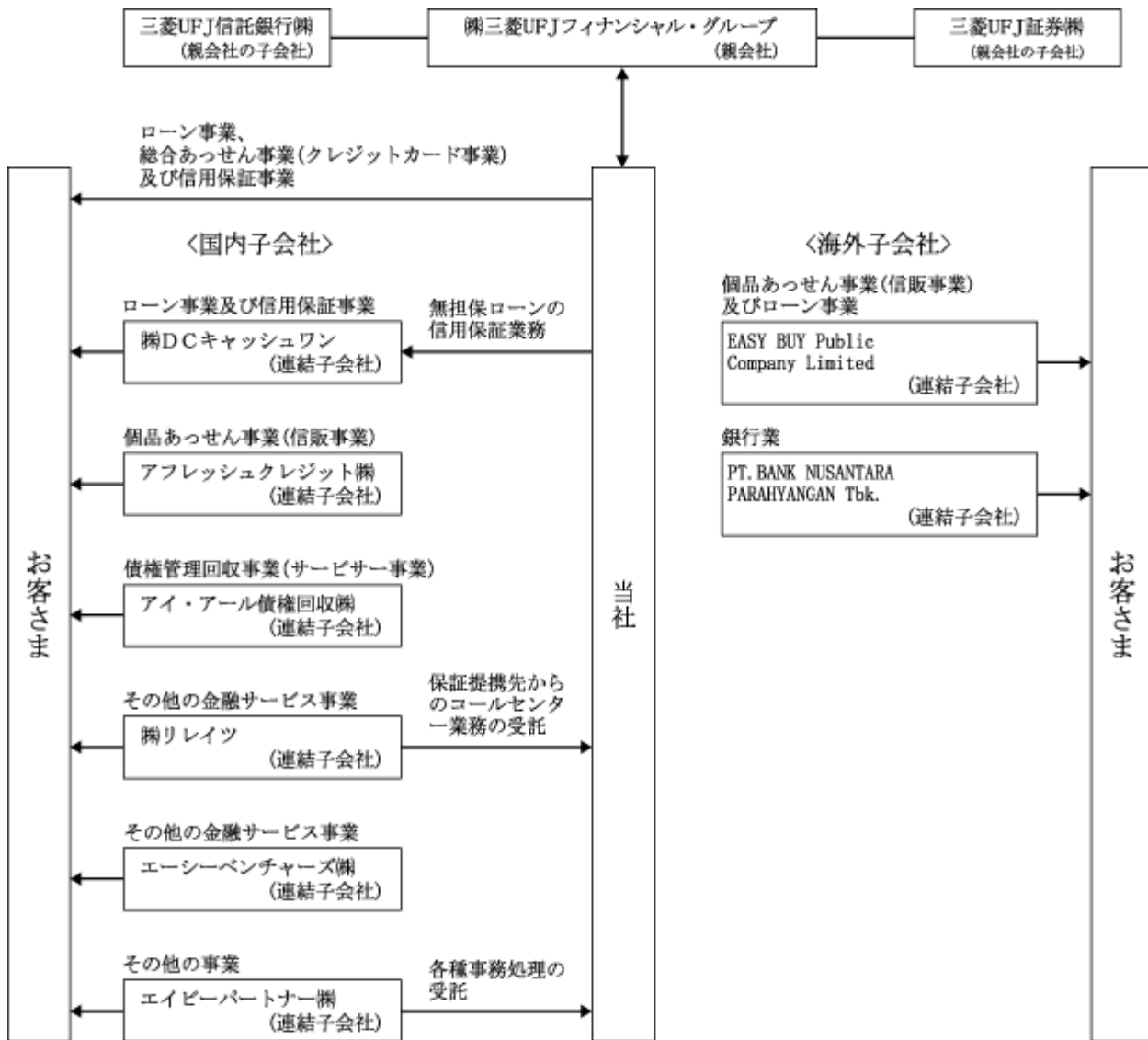
当社グループは、当社及び子会社（投資事業組合を含む）16社で構成され、金融サービス事業〔ローン事業、総合あっせん事業（クレジットカード事業）、個品あっせん事業（信販事業）、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）、銀行業〕を主な事業の内容とし、その他の事業として各種事務処理受託業の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容	摘要	
金融サービス事業	ローン事業	当社	無担保ローン、有担保ローンのローン事業	
		株式会社DCキャッシュワン	無担保ローン事業	
		EASY BUY Public Company Limited	タイ王国における無担保ローン事業	
	総合あっせん事業（クレジットカード事業）	当社	MasterCard®を主要商品としたクレジットカード事業	
	個品あっせん事業（信販事業）	アフレッシュクレジット株式会社	個品あっせん事業	連結子会社
		EASY BUY Public Company Limited	タイ王国におけるハイパーパーチェス事業	
	信用保証事業	当社	銀行等との個人ローン保証事業	連結子会社
		株式会社DCキャッシュワン		
	債権管理回収事業（サービサー事業）	アイ・アール債権回収株式会社	債権管理回収事業	
		一般社団法人未来キャピタル	金銭債権買取り、管理及び処分に関する業務（特別目的会社）	
パワーインベストメンツ合同会社				
銀行業	PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk.	インドネシア共和国における銀行業		
その他	株式会社リレイツ	銀行等とのコールセンター受託事業		
	エーシーベンチャーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援事業		
その他の事業	エイビーパートナー株式会社	各種事務処理受託業		
	ACOM(U.S.A.)INC.			

- (注) 1 「その他の関係会社」としておりましたMUF G及び「その他の関係会社の子会社」としておりました三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社は、平成20年12月25日付で当社がMUF Gの連結子会社となったことに伴い、それぞれ「親会社」「親会社の子会社」となっております。
- 2 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」（以下「一般社団・財団法人法」という。）の施行に伴い、中間法人法が廃止され、既存の中間法人が「一般社団・財団法人法」に基づく一般社団法人に移行することになり、「有限責任中間法人未来キャピタル」は「一般社団法人未来キャピタル」に社名変更しております。
- 3 ACOM(U.S.A.)INC.は、現在、営業活動を休止しております。
- 4 MTBC 1号投資事業組合は、平成20年11月14日付で解散し、平成20年12月26日付で清算いたしました。
- 5 ジェイ・エル・エイ株式会社及びアコムレンタル株式会社は、平成20年12月25日付でマルイト株式会社への株式の一部譲渡により、連結対象外となりました。
- 6 「その他の関係会社」としておりました丸糸殖産株式会社及び「その他の関係会社の子会社」としておりました株式会社丸糸商店は、役員の兼任、出向状況等を鑑み除外しております。
- 7 株式会社リレイツは、平成21年4月1日付でエム・ユー・コミュニケーションズ株式会社に吸収合併されました。また、エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社は同日付で持分法適用関連会社となりました。
- 8 株式会社DCキャッシュワンは、平成21年4月1日付で、信用保証事業を三菱UFJニコス株式会社に分割譲渡いたしました。
- 9 当社は、連結子会社であった株式会社DCキャッシュワンの全株式を平成21年4月1日付で取得し、100%子会社といたしました。また、平成21年5月1日付で同社を吸収合併いたしました。
- 10 エイビーパートナー株式会社は、平成21年3月31日付で、損害保険代理業、生命保険募集業務、グループ保険事務代行業務を廃止いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ACOM(U.S.A.)INC.は、現在、営業活動を休止しているため記載しておりません。
 2 投資事業組合は、ファンド運用のため記載しておりません。
 3 特別目的会社として設立した一般社団法人未来キャピタル及びパワーインベストメンツ合同会社は記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任及 び社員の出向	資金等の援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(親会社) ㈱三菱UFJ フィナンシャル ・グループ (注)2,3	東京都 千代田区	1,620,896	銀行持株 会社		40.03 (2.58)	当社への社外取 締役1名 当社への社員の 出向2名		経営管理 業務・資本提携	
(親会社の子会 社) 三菱UFJ信託 銀行㈱ (注)2,3	東京都 千代田区	324,279	信託銀行 業		2.00	当社への社員の 出向2名	当社の主要借入 先	預金取引関係 事務委託関係	
三菱UFJ証券 ㈱ (注)2,3	東京都 千代田区	65,518	証券業		0.00			事務委託関係 現先取引	
(連結子会社) ㈱DC キャッシュワン (注)4,5,6	東京都 中央区	14,341	ローン事 業	54.73		役員の兼任2名 同社への 社員の出向78名	同社への債務保 証	同社無担保ロー ンに対する信用 保証業務	
アイ・アール 債権回収㈱	東京都 千代田区	520	債権管理 回収事業	100		役員の兼任2名 同社への 社員の出向34名	同社への資金貸 付及び債務保証	ローン債権の譲 渡	
アフレッシュ クレジット㈱	東京都 千代田区	500	個品あっ せん事業	100		同社への 社員の出向73名	同社への資金貸 付		
エイビー パートナー㈱	東京都 千代田区	300	各種事務 処理受託 業	95		同社への 社員の出向29名		当社グループか らの各種事務処 理受託	当社より事務所 を賃借
㈱リレイツ (注)7	東京都 中央区	300	銀行等と のコール センター 受託事業	100		役員の兼任1名 同社への 社員の出向41名		当社グループの 保証提携先から のコールセン ター業務の受託	
エーシー ベンチャーズ㈱	東京都 千代田区	100	ベン チャー キャピ タル事 業	100		同社への 社員の出向4名			
EASY BUY Public Company Limited (注)8	タイ王国 バンコク	千タイ パーツ 200,000	ローン事 業及びハ イヤー パーチェ ス事業	49		同社への 社員の出向11名	同社への資金貸 付及び債務保証		
PT. BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk.	インドネシ ア共和国バ ンドン	百万ルピア 158,275	銀行業	55.68		同社への社員の 出向2名			
ACOM (U.S.A.) INC. (注)9	米国 デラウェア	千米ドル 34,000		100					
エーシーベン チャーズ4号投 資事業組合	東京都 千代田区	4,000	投資事業 組合	100 (10)					
エーシーベン チャーズ5号投 資事業組合	東京都 千代田区	1,000	投資事業 組合	100 (10)					
エーシーベン チャーズ6号投 資事業組合	東京都 千代田区	2,000	投資事業 組合	100 (10)					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任及 び社員の出向	資金等の援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
M T B C 2号投 資事業組合	東京都 千代田区	2,000	投資事業 組合	0 (10)					
M T B C 3号投 資事業組合	東京都 千代田区	2,000	投資事業 組合	0 (10)					
一般社団法人未 来キャピタル (注)10, 11	東京都 港区	3	金銭債権 の買取 り、管理 及び処分 に関する 業務	0 (100)					
パワーインベ ストメンツ合同 会社 (注)12	東京都 世田谷区	0		0 (100)					

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内の数字は、間接所有の割合です。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 「その他の関係会社」としておりましたM U F G及び「その他の関係会社の子会社」としておりました三菱U F J信託銀行株式会社、三菱U F J証券株式会社は、平成20年12月25日付で当社がM U F Gの連結子会社となったことに伴い、それぞれ「親会社」「親会社の子会社」となっております。
4 特定子会社であります。
5 株式会社D Cキャッシュワンは、平成21年4月1日付で、信用保証事業を三菱U F Jニコス株式会社に分割譲渡いたしました。
6 当社は、連結子会社であった株式会社D Cキャッシュワンの全株式を平成21年4月1日付で取得し、100%子会社といたしました。また、平成21年5月1日付で同社を吸収合併いたしました。
7 株式会社リレイツは、平成21年4月1日付でエム・ユー・コミュニケーションズ株式会社に吸収合併されました。また、エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社は同日付で持分法適用関連会社となりました。
8 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
9 ACOM(U.S.A.)INC.は、現在、営業活動を休止しております。
10 当社の連結子会社アイ・アール債権回収株式会社の子会社であります。
11 「一般社団法人および一般財団法人に関する法律(以下「一般社団・財団法人法」という。)の施行に伴い、中間法人法が廃止され、既存の中間法人が「一般社団・財団法人法」に基づく一般社団法人に移行することになり、「有限責任中間法人未来キャピタル」は「一般社団法人未来キャピタル」に社名変更しております。
12 当社の連結子会社一般社団法人未来キャピタルの子会社であります。
13 M T B C 1号投資事業組合は、平成20年11月14日付で解散し、平成20年12月26日付で清算いたしました。
14 ジェイ・エル・エイ株式会社及びアコムレンタル株式会社は、平成20年12月25日付でマルイト株式会社への株式の一部譲渡により、連結対象外となりました。
15 「その他の関係会社」としておりました丸糸殖産株式会社及び「その他の関係会社の子会社」としておりました株式会社丸糸商店は、役員の兼任、出向状況等を鑑み除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
金融サービス事業	6,032(732)
その他の事業	55(0)
全社(共通)	179(0)
合計	6,266(732)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり嘱託962名を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
(勤務時間を8時間で換算した場合の年間平均雇用人員は623名です。)

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,636(460)	37.8	13.1	6,550

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり嘱託185名を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
(勤務時間を8時間で換算した場合の年間平均雇用人員は409名です。)

(3) 労働組合の状況

労働組合との労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を契機とした世界的な金融市場の混乱、世界経済の減速、それらを背景とした急激な円高、大幅な株安の影響等から輸出の減少や企業収益の悪化がみられ、さらに雇用情勢の悪化、個人消費の低迷なども加わり急速な景気後退となったほか、消費者金融業界を中心とした利息返還請求が依然として高止まり状態であることなど、当社グループを取り巻く経営環境は、前連結会計年度に増して厳しい状況でありました。

このような環境の中、当社グループは「新貸金業法への的確な対応、コスト構造改革による価格競争力の強化、安心・信頼のブランド醸成の実現により、長期安定成長に向けた経営基盤を確立する」という中期経営方針に基づき、国内・海外において積極的な事業活動を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、当社グループ経営効率化の一層の推進と次期成長戦略の実現に向けた施策の推進を軸とした経営改革に取り組んでまいりました。また、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUF G」という。）及び株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「BTMU」という。）と平成16年3月に締結したリテール分野における戦略的業務・資本提携を一層強化し、当社をMUF Gグループ内における消費者金融事業の中核企業に位置づけることについて、MUF G及びBTMUと平成20年9月に合意いたしました。この合意に基づき、MUF Gは当社の株式に対する公開買付をおこない、間接所有分を含めた議決権比率が40.03%（平成21年3月31日現在）となりました。併せて、当社の100%子会社であるジェイ・エル・エイ株式会社（不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業）及びアコムレンタル株式会社（レンタル事業）の2社の株式について、各85.1%を平成20年12月に譲渡し、当社の連結対象外といたしました。それらに加え、当社は必要な手続きを経て平成20年12月にMUF Gの連結子会社となりました。

今後は、MUF Gグループ内の信用保証事業の再編、株式会社DCキャッシュワン（以下「キャッシュワン」という。）のローン事業、信用保証事業の再編、コールセンター運営受託会社の統合などを中心としたMUF Gグループとの業務提携を進めてまいります。

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、営業収益は営業貸付金利息の減少を主な要因に553億9百万円減少し3,243億9千6百万円（前期比14.6%減）、営業費用は利息返還損失引当金繰入額が325億3千7百万円の増加となったものの、貸倒引当金繰入額が281億7百万円減少、一般管理費が90億1千8百万円減少したことなどにより、43億8千7百万円の減少となりました。その結果、営業利益は509億2千2百万円減少し307億2千9百万円（前期比62.4%減）、経常利益は504億7千2百万円減少し326億4千8百万円（前期比60.7%減）となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益が31億6千2百万円減少、関係会社株式売却益が17億1千4百万円増加となり、特別損失は投資有価証券評価損が214億2千7百万円減少したものの、関係会社株式売却損を57億9千9百万円計上したことに加え、過年度法人税等が90億9千3百万円減少、法人税等調整額が82億1千9百万円減少したことなどにより、当期純利益は217億4千4百万円減少し136億6千2百万円（前期比61.4%減）となりました。

なお、MUF Gグループとの業務提携の内、平成21年4月1日にキャッシュワンの信用保証事業を三菱UFJニコス株式会社へ譲渡した後にキャッシュワンを100%子会社化し、平成21年5月1日に当社に吸収合併いたしました。また、平成21年4月1日に100%子会社の株式会社リレイツをエム・ユー・コミュニケーションズ株式会社（以下「MUCC」という。）に吸収合併するとともに、同日よりMUCCを当社の持分法適用関連会社といたしました。

(2)金融サービス事業別の状況

ローン事業

当社のローン事業においては、「お客さま第一義の実践」、「顧客サービス力の強化」、「効率化の推進」を営業の基本方針に、新規集客の拡大、債権内容健全化の維持・向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、平成20年10月1日付で営業本部内の一層の連携強化と意思決定の迅速化を図るために機能別組織4部を2支社に再編したほか、宣伝部とマーケティング部を統合し、マーケティング機能の強化を図りました。その結果、当連結会計年度の新規ご利用者数は185千件（前期比5.5%増）となりました。

キャッシュワンでは、「経営基盤・収益基盤の強化」、「経営効率化」を基本方針に、マーケティングとサービス力の強化に取り組んだほか、当社との合併に向けた準備を進めてまいりました。

また、タイ王国でローン事業を展開しているEASY BUY Public Company Limitedでは、引き続き積極的な営業活動を展開し、営業貸付金は現地通貨（タイバーツ）で15.7%増加となりました。

当連結会計年度においては、利息返還請求の高止まりを主要因とした営業貸付金の減少、貸付金利の引き下げによる利回りの減少のほか、為替変動の影響も一部加わり、営業貸付金は期中で1,647億5千万円減少し、1兆3,161億6千6百万円（前期比11.1%減）、営業貸付金利息は2,696億7千3百万円（前期比16.8%減）となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、既存提携先であるスルガ銀行株式会社が販売する新型事業性ローン「イービジネスダイレクトカード・ローン」の保証業務を平成20年7月より開始したほか、新たに株式会社山形銀行（同年9月）、株式会社じぶん銀行（同年12月）と提携をおこない、両行が販売する新型カードローンの保証業務を開始したほか、既存提携先でのローン商品の販売促進支援等を通じ、保証残高の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における提携先は16行となり、保証債務残高は期中で237億1千2百万円増加し、1,443億5千1百万円（前期比19.7%増）となり、信用保証収益は76億3千7百万円（前期比12.9%増）、信用保証業務受託料などを含めた信用保証事業部門の収益は116億2千9百万円（前期比10.1%増）となりました。

債権管理回収事業

アイ・アール債権回収株式会社では、「収益力の強化」、「営業資産の適正化」の方針の下、小口債権の債権管理回収におけるノウハウ、スキルについて当社との共有化を図り、小口債権の管理回収体制の拡充に取り組んだほか、不動産担保付買取債権の圧縮を図りつつ営業資産ポートフォリオの改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における買取債権回収高は157億6千4百万円（前期比1.3%増）、受託手数料収入などを含めた債権管理回収事業部門の収益は164億4千6百万円（前期比3.4%減）となりました。

総合あっせん事業、個品あっせん事業

当社のクレジットカードを中心とする総合あっせん事業においては、債権内容の健全性維持・向上のため、ローン顧客へのクレジットカード発行の運用厳格化をおこなった一方、提携クレジットカードについては、有効期限の到来に合わせて当社専用のクレジットカードへの切り替えを進めてまいりました。その結果、当連結会計年度におけるクレジットカード会員数は期中で286千件減少し580千件とな

り、取扱高は167億5千2百万円（前期比41.8%減）となりました。

また、アフレッシュクレジット株式会社の個品あっせん事業においては、「営業基盤の拡充」、「加盟店管理の強化」を重点取組課題として取り組んでまいりました。同社の取扱高は253億1千8百万円（前期比11.2%増）、割賦売掛金は326億8千1百万円（前期比0.1%増）となりました。

以上の結果、総合あっせん、個品あっせんを合計した割賦売掛金は、期中で128億9千5百万円減少し680億2千7百万円（前期比15.9%減）となり、総合あっせん収益は43億1千1百万円（前期比15.7%減）、個品あっせん収益は40億1千8百万円（前期比35.5%減）となりました。

銀行業

B T M Uとの協働事業として推進しておりますインドネシア共和国の銀行、バンク・ヌサンタラ・パラヒヤンガン（PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk.）においては、リスク管理態勢、コンプライアンス態勢を整備し強化を図るとともに、「リテール部門にフォーカスした全国レベルの銀行を目指す」を中期ビジョンに掲げ、営業活動を推進してまいりました。

当連結会計年度における銀行業貸出金は期中で19億9千7百万円減少し、180億8千1百万円（前期比9.9%減）となり、銀行業貸出金利息は23億9千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から207億4千4百万円（13.6%）減少し、1,314億7千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が239億9百万円、貸倒引当金の減少が245億9千3百万円、利息返還損失引当金の減少が914億円となり、営業貸付金の減少による資金の増加1,390億6千6百万円、割賦売掛金の減少による資金の増加104億8千1百万円、買取債権の減少による資金の増加97億1千5百万円などの増加要因により、669億8千9百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が有価証券の取得による支出を121億5千9百万円上回ったことと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入71億4千1百万円などにより、194億1千7百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還などによる支出が、借入れ、社債の発行などによる収入を989億4千7百万円上回ったことと、配当金の支払156億8千4百万円、社債償還充当金の払出しによる収入100億円などにより、1,049億円の資金の減少となりました。

2 【営業実績】

(1) 事業別営業収益

事業別		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
金融サービス事業	ローン事業	331,476	87.3	277,628	85.6
	総合あっせん事業	5,437	1.4	4,690	1.5
	個品あっせん事業	7,682	2.0	4,989	1.5
	信用保証事業	10,565	2.8	11,629	3.6
	債権管理回収事業	17,026	4.5	16,446	5.1
	銀行業	-	-	3,390	1.0
	その他	993	0.3	1,127	0.3
その他の事業	レンタル事業	4,600	1.2	3,436	1.1
	その他	1,923	0.5	1,056	0.3
合計		379,706	100.0	324,396	100.0

(2) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高 取扱高

事業別		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
ローン事業		656,705	89.3	570,100	90.9
総合あっせん事業	クレジットカード	28,773	3.9	16,752	2.7
	その他	350	0.1	91	0.0
	計	29,123	4.0	16,843	2.7
個品あっせん事業		32,554	4.4	27,492	4.4
債権管理回収事業		16,997	2.3	2,993	0.5
銀行業		-	-	9,827	1.5
合計		735,381	100.0	627,257	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・総合あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・個品あっせん事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。

期末残高

事業別		前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
ローン事業		1,480,917	91.8	1,316,166	92.5
総合あっせん事業	クレジットカード	37,682	2.4	32,228	2.3
	その他	444	0.0	218	0.0
	計	38,126	2.4	32,446	2.3
個品あっせん事業		42,795	2.7	35,580	2.5
債権管理回収事業		30,638	1.9	20,923	1.5
銀行業		20,078	1.2	18,081	1.2
合計		1,612,556	100.0	1,423,197	100.0

[次△](#)

(3) 店舗数

区分		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
店舗	(店)	1,840	1,764

(4) 利用者数

事業別		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
ローン事業	(件)	3,208,872	3,126,916
総合あっせん事業	クレジットカード	866,958	580,134
	その他	4,815	2,689
個品あっせん事業	(件)	313,664	220,182
債権管理回収事業	(件)	227,587	255,934
銀行業	(件)	4,001	4,119
レンタル事業	(名)	6,986	5,119

(注) 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・総合あっせん事業
クレジットカード 「MasterCard®」有効会員数
- ・個品あっせん事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数
- ・レンタル事業 期中利用会員数

(5) 営業貸付金残高の内訳

貸付種別残高

貸付種別		前連結会計年度 (平成20年3月31日)					当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	3,198,777	99.7	1,440,015	97.2	21.26	3,118,040	99.7	1,281,372	97.3	20.23
	有担保(住宅向を除く)	9,896	0.3	39,968	2.7	12.62	8,707	0.3	33,975	2.6	12.59
	住宅向										
	計	3,208,673	100.0	1,479,983	99.9	21.03	3,126,747	100.0	1,315,348	99.9	20.04
事業者向	無担保	63	0.0	64	0.0	20.75	48	0.0	46	0.0	21.96
	有担保	136	0.0	869	0.1	9.14	121	0.0	771	0.1	8.86
	計	199	0.0	933	0.1	9.94	169	0.0	818	0.1	9.61
合計		3,208,872	100.0	1,480,917	100.0	21.02	3,126,916	100.0	1,316,166	100.0	20.03

業種別残高

業種別	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
建設業	45	0.0	124	0.0	38	0.0	100	0.0
製造業	15	0.0	37	0.0	13	0.0	35	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	5	0.0	12	0.0	4	0.0	11	0.0
運輸業	11	0.0	30	0.0	8	0.0	30	0.0
卸売・小売業	33	0.0	187	0.0	28	0.0	164	0.0
金融・保険業	8	0.0	65	0.0	7	0.0	53	0.0
不動産業	11	0.0	208	0.0	11	0.0	203	0.0
飲食店、宿泊業	19	0.0	90	0.0	15	0.0	82	0.0
医療、福祉	5	0.0	15	0.0	4	0.0	14	0.0
教育、学習支援業	1	0.0	3	0.0	1	0.0	2	0.0
複合サービス事業								
サービス業（他に分類されないもの）	39	0.0	119	0.0	33	0.0	87	0.0
個人	3,208,673	100.0	1,479,983	100.0	3,126,747	100.0	1,315,348	100.0
その他	7	0.0	36	0.0	7	0.0	33	0.0
合計	3,208,872	100.0	1,480,917	100.0	3,126,916	100.0	1,316,166	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

担保種類別残高

受入担保の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	1 (1)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	40,670	2.8	34,587	2.6
財団				
その他	165	0.0	159	0.0
計	40,837	2.8	34,747	2.6
保証				
無担保	1,440,079	97.2	1,281,419	97.4
合計	1,480,917	100.0	1,316,166	100.0

貸付期間別残高

貸付期間別		前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	
無担保 ローン	リボルピング	2,901,706	90.4	1,370,518	92.5	2,888,873	92.4	1,222,656	92.9	
	1年以下	2,788	0.1	212	0.0	2,661	0.1	256	0.0	
	1年超 5年以下	277,099	8.7	59,099	4.0	210,454	6.7	49,653	3.8	
	5年超 10年以下	17,105	0.5	10,180	0.7	15,958	0.5	8,779	0.7	
	10年超 15年以下	120	0.0	59	0.0	123	0.0	64	0.0	
	15年超 20年以下	17	0.0	8	0.0	16	0.0	7	0.0	
	20年超 25年以下	4	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0	
	25年超	1	0.0	0	0.0					
	計	3,198,840	99.7	1,440,079	97.2	3,118,088	99.7	1,281,419	97.4	
	有担保 ローン	リボルピング	9,010	0.3	34,662	2.4	7,806	0.3	28,991	2.2
		1年以下	13	0.0	34	0.0	10	0.0	35	0.0
1年超 5年以下		114	0.0	326	0.0	144	0.0	392	0.0	
5年超 10年以下		208	0.0	751	0.1	244	0.0	834	0.1	
10年超 15年以下		88	0.0	582	0.0	89	0.0	566	0.0	
15年超 20年以下		194	0.0	1,307	0.1	164	0.0	1,069	0.1	
20年超 25年以下		405	0.0	3,172	0.2	371	0.0	2,856	0.2	
25年超										
計		10,032	0.3	40,837	2.8	8,828	0.3	34,747	2.6	
1年以下		2,801	0.1	246	0.0	2,671	0.1	292	0.0	
1年超5年以下	3,187,929	99.4	1,464,606	98.9	3,107,277	99.4	1,301,694	98.9		
5年超10年以下	17,313	0.5	10,931	0.7	16,202	0.5	9,614	0.7		
10年超15年以下	208	0.0	641	0.1	212	0.0	631	0.1		
15年超20年以下	211	0.0	1,316	0.1	180	0.0	1,077	0.1		
20年超25年以下	409	0.0	3,173	0.2	374	0.0	2,856	0.2		
25年超	1	0.0	0	0.0						
合計	3,208,872	100.0	1,480,917	100.0	3,126,916	100.0	1,316,166	100.0		
1件当たり平均期間	3年3ヵ月				3年4ヵ月					

(注) 当社のリボルピングによる契約は、3年ごとの自動更新であります。

(6) 資金調達の内訳

調達別内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	648,518	2.09	557,952	2.26
その他 (社債・CP)	283,956 (283,956)	2.06 (2.06)	251,263 (251,263)	2.13 (2.13)
合計	932,475	2.08	809,215	2.22
自己資本 (資本金)	953,710 (63,832)	()	820,932 (63,832)	()

(注)「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の少数株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

金融機関別内訳

金融機関別	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	143,025	179,254	153,087	169,192	169,192	133,946	160,916	142,223
	地方銀行	20,407	3,800	5,128	19,079	19,079	5,000	5,152	18,927
	信託銀行	304,858	46,864	139,308	212,414	212,414	93,825	128,234	178,005
	外国銀行	15,343	140,037	135,241	20,139	20,139	71,524	72,819	18,844
	生命保険会社	112,581	27,200	43,872	95,909	95,909	15,500	34,899	76,510
	損害保険会社	16,530	500	5,886	11,144	11,144		2,072	9,072
	事業会社(リース・ファイナンス会社等)	11,318		9,578	1,740	1,740		368	1,372
	その他の金融機関	97,101	31,351	9,552	118,900	118,900	12,975	18,876	112,999
計	721,164	429,007	501,653	648,518	648,518	332,771	423,337	557,952	
コマーシャル・ペーパー	40,000		40,000						
社債(一年以内償還予定を含む)	270,230	43,726	30,000	283,956	283,956	15,000	47,693	251,263	
計	310,230	43,726	70,000	283,956	283,956	15,000	47,693	251,263	
合計	1,031,394	472,734	571,653	932,475	932,475	347,771	471,030	809,215	

(注)都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

[次へ](#)

(7) 提出会社の営業実績

事業別店舗数及び利用者数

(イ) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
店舗	(店)	1,689	1,607
	有人店舗 (店)	137	118
	無人店舗 (店)	1,552	1,489
むじんくんコーナー数		1,688カ所(1,688)	1,606カ所(1,606)
ATM・CD	(台)	92,063	95,024
	自社設置分 (台)	1,820	1,670
	提携分 (台)	90,243	93,354
	(提携先) (社)	(107)	(105)
決済代行分 (代行先)	(台)	8,537	8,636
	(社)	(1)	(1)

(注) 1 上記ローン事業店舗1,607店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機(むじんくんコーナー)117カ所(前事業年度136カ所)、店舗外に設置している現金自動設備11台(前事業年度12台)及び、地域サービスセンター2カ所(前事業年度2カ所)を店舗として登録しております。

2 決済代行分は、コンビニエンスストアによる入金受付分であります。

(ロ) 利用者数

事業別		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
ローン事業	(件)	2,374,759	2,135,224
総合あっせん事業	クレジットカード (名)	866,958	580,134
	その他 (名)	1	

(注) 上記事業の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・総合あっせん事業
クレジットカード 「MasterCard®」有効会員数

営業収益の内訳

(イ) 部門別営業収益

部門別	内訳科目別	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
金融サービス 事業部門	営業貸付金利息	292,860	92.4	238,231	90.9
	無担保ローン	287,657	90.7	234,008	89.3
	消費者向	287,645	90.7	234,000	89.3
	事業者向	12	0.0	8	0.0
	有担保ローン	5,202	1.7	4,223	1.6
	総合あっせん収益	5,043	1.6	4,269	1.6
	信用保証収益	10,099	3.2	10,551	4.0
その他の事業 部門	商品売上高	654	0.2		
その他の部門	その他の金融収益	465	0.1	347	0.2
	その他の営業収益	7,991	2.5	8,720	3.3
	償却債権回収収益	5,977	1.9	6,885	2.6
	その他	2,014	0.6	1,835	0.7
	合計	317,116	100.0	262,120	100.0

(注) 1 「MasterCard®」のショッピング収益は、「総合あっせん収益」に含めて表示しております。

2 「その他の事業部門」の「商品売上高」は、絵画の売上を表示しております。

(ロ) 地区別営業貸付金利息

地区別	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)	
北海道地区	11,382	3.9	9,202	3.9	
東北地区	22,431	7.7	18,131	7.6	
関東地区	101,835	34.8	84,160	35.3	
中部地区	45,373	15.5	37,084	15.6	
近畿地区	56,064	19.1	45,155	19.0	
中国地区	15,283	5.2	12,231	5.1	
四国地区	7,311	2.5	5,990	2.5	
九州地区	33,177	11.3	26,275	11.0	
	合計	292,860	100.0	238,231	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・北海道地区：北海道
 - ・東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - ・中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 - ・近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - ・中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 - ・四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	無担保ローン	536,699	94.5	480,481	96.4
	消費者向 事業者向	536,699	94.5	480,481	96.4
	有担保ローン	2,070	0.4	1,308	0.2
	計	538,770	94.9	481,790	96.6
総合あっせん事業	クレジットカード	28,773	5.1	16,752	3.4
	その他				
	計	28,773	5.1	16,752	3.4
合計		567,543	100.0	498,542	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・総合あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

(ロ) 期末残高

事業別		前事業年度末 (平成20年 3月31日)		当事業年度末 (平成21年 3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	無担保ローン	1,277,944	94.2	1,137,146	94.4
	消費者向 事業者向	1,277,879 64	94.2 0.0	1,137,099 46	94.4 0.0
	有担保ローン	40,837	3.0	34,747	2.9
	計	1,318,781	97.2	1,171,893	97.3
総合あっせん事業	クレジットカード	37,682	2.8	32,228	2.7
	その他	0	0.0		
	計	37,683	2.8	32,228	2.7
合計		1,356,464	100.0	1,204,122	100.0

営業貸付金の増減額及び残高

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)			当事業年度末 (平成21年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)
期首残高	1,494,399	1,446,209	48,190	1,318,781	1,277,944	40,837
期中貸付額	538,770	536,699	2,070	481,790	480,481	1,308
期中回収額	549,682	540,940	8,742	482,694	475,968	6,726
破産再生更生 債権等振替額	5,479	5,219	260	3,436	3,285	150
期中貸倒損失額	159,225	158,805	420	142,546	142,025	521
期末残高	1,318,781	1,277,944	40,837	1,171,893	1,137,146	34,747
平均貸付金残高	1,411,454	1,366,730	44,724	1,248,786	1,210,959	37,827

(注) 当事業年度末の「合計金額」及び「無担保ローン」の期中貸倒損失額は、売却した貸倒相当の債権額9,006百万円(前事業年度末7,805百万円)を含んでおります。

営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別		前事業年度末 (平成20年3月31日)					当事業年度末 (平成21年3月31日)				
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	2,364,664	99.6	1,277,879	96.9	21.30	2,126,348	99.6	1,137,099	97.0	20.22
	有担保(住宅向を除く)	9,896	0.4	39,968	3.0	12.62	8,707	0.4	33,975	2.9	12.59
	住宅向										
	計	2,374,560	100.0	1,317,848	99.9	21.04	2,135,055	100.0	1,171,075	99.9	20.00
事業者向	無担保	63	0.0	64	0.0	20.75	48	0.0	46	0.0	21.96
	有担保	136	0.0	869	0.1	9.14	121	0.0	771	0.1	8.86
	計	199	0.0	933	0.1	9.94	169	0.0	818	0.1	9.61
	合計	2,374,759	100.0	1,318,781	100.0	21.03	2,135,224	100.0	1,171,893	100.0	20.00

(ロ) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
事務	282,174	11.9	191,305	15.0	267,254	12.6	175,693	15.5
営業	235,372	10.0	173,219	13.6	210,330	9.9	152,627	13.4
販売	120,543	5.1	56,008	4.4	111,386	5.2	49,991	4.4
労務	830,078	35.1	416,248	32.6	749,096	35.2	372,038	32.7
運転手	151,282	6.4	87,416	6.8	133,326	6.3	76,311	6.7
技能・技術	145,068	6.1	94,424	7.4	129,572	6.1	83,402	7.3
経営	324,301	13.7	156,329	12.2	290,298	13.7	139,999	12.3
接客サービス	113,677	4.8	42,422	3.3	94,382	4.4	34,881	3.1
その他	162,169	6.9	60,504	4.7	140,704	6.6	52,154	4.6
合計	2,364,664	100.0	1,277,879	100.0	2,126,348	100.0	1,137,099	100.0

[前へ](#) [次へ](#)

(八) 業種別残高

業種別	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
建設業	45	0.0	124	0.0	38	0.0	100	0.0
製造業	15	0.0	37	0.0	13	0.0	35	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	5	0.0	12	0.0	4	0.0	11	0.0
運輸業	11	0.0	30	0.0	8	0.0	30	0.0
卸売・小売業	33	0.0	187	0.0	28	0.0	164	0.0
金融・保険業	8	0.0	65	0.0	7	0.0	53	0.0
不動産業	11	0.0	208	0.0	11	0.0	203	0.0
飲食店、宿泊業	19	0.0	90	0.0	15	0.0	82	0.0
医療、福祉	5	0.0	15	0.0	4	0.0	14	0.0
教育、学習支援業	1	0.0	3	0.0	1	0.0	2	0.0
複合サービス業								
サービス業(他に分類されないもの)	39	0.0	119	0.0	33	0.0	87	0.0
個人	2,374,560	100.0	1,317,848	100.0	2,135,055	100.0	1,171,075	100.0
その他	7	0.0	36	0.0	7	0.0	33	0.0
合計	2,374,759	100.0	1,318,781	100.0	2,135,224	100.0	1,171,893	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(二) 男女別・年令別消費者向無担保ローン残高

男女別・年令別		前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
男性	18～19才								
	20～29才	332,722	14.1	122,117	9.6	283,014	13.3	100,799	8.9
	30～39才	525,439	22.2	303,990	23.8	464,886	21.9	260,076	22.9
	40～49才	385,484	16.3	291,959	22.9	357,846	16.8	266,444	23.4
	50～59才	317,892	13.4	239,196	18.7	285,258	13.4	216,708	19.0
	60才以上	171,320	7.3	79,755	6.2	169,957	8.0	82,081	7.2
	計	1,732,857	73.3	1,037,019	81.2	1,560,961	73.4	926,110	81.4
女性	18～19才								
	20～29才	125,644	5.3	39,490	3.1	107,360	5.0	32,394	2.9
	30～39才	162,517	6.9	61,909	4.8	143,954	6.8	53,332	4.7
	40～49才	132,615	5.6	54,878	4.3	120,925	5.7	48,871	4.3
	50～59才	127,448	5.4	54,207	4.2	112,059	5.3	47,141	4.1
	60才以上	83,583	3.5	30,374	2.4	81,089	3.8	29,249	2.6
	計	631,807	26.7	240,860	18.8	565,387	26.6	210,989	18.6
合計	2,364,664	100.0	1,277,879	100.0	2,126,348	100.0	1,137,099	100.0	

(ホ) 担保種類別残高

受入担保の種類	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	1 (1)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	40,670	3.1	34,587	3.0
財団				
その他	165	0.0	159	0.0
計	40,837	3.1	34,747	3.0
保証				
無担保	1,277,944	96.9	1,137,146	97.0
合計	1,318,781	100.0	1,171,893	100.0

(ヘ) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	10万円以下	363,748	15.3	15,722	1.2	319,616	15.0	13,790	1.2
	10万円超 30万円以下	456,712	19.2	102,110	7.8	443,897	20.8	98,439	8.4
	30万円超 50万円以下	1,027,040	43.3	473,806	35.9	906,123	42.4	417,325	35.6
	50万円超	517,227	21.8	686,304	52.0	456,760	21.4	607,591	51.8
	計	2,364,727	99.6	1,277,944	96.9	2,126,396	99.6	1,137,146	97.0
	有担保ローン	100万円以下	652	0.0	334	0.0	692	0.0	329
100万円超 500万円以下	7,224	0.3	23,305	1.8	6,344	0.3	20,166	1.7	
500万円超 1,000万円以下	1,842	0.1	12,815	1.0	1,531	0.1	10,602	0.9	
1,000万円超 5,000万円以下	313	0.0	4,301	0.3	260	0.0	3,568	0.3	
5,000万円超 1億円以下	1	0.0	80	0.0	1	0.0	80	0.0	
1億円超									
計	10,032	0.4	40,837	3.1	8,828	0.4	34,747	3.0	
合計	2,374,759	100.0	1,318,781	100.0	2,135,224	100.0	1,171,893	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)				555				548	
	無担保ローン			540				534	
	有担保ローン			4,070				3,936	

(ト) 貸付期間別残高

貸付期間別		前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)				
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	
無担保 ローン	リボルピング	2,188,053	92.2	1,220,405	92.5	1,962,702	91.9	1,084,382	92.5	
	1年以下	2,633	0.1	193	0.0	2,534	0.1	227	0.0	
	1年超 5年以下	157,156	6.6	47,335	3.6	145,695	6.9	44,090	3.8	
	5年超 10年以下	16,743	0.7	9,941	0.8	15,323	0.7	8,374	0.7	
	10年超 15年以下	120	0.0	59	0.0	123	0.0	64	0.0	
	15年超 20年以下	17	0.0	8	0.0	16	0.0	7	0.0	
	20年超 25年以下	4	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0	
	25年超	1	0.0	0	0.0					
	計	2,364,727	99.6	1,277,944	96.9	2,126,396	99.6	1,137,146	97.0	
	有担保 ローン	リボルピング	9,010	0.4	34,662	2.6	7,806	0.4	28,991	2.5
		1年以下	13	0.0	34	0.0	10	0.0	35	0.0
1年超 5年以下		114	0.0	326	0.0	144	0.0	392	0.0	
5年超 10年以下		208	0.0	751	0.1	244	0.0	834	0.1	
10年超 15年以下		88	0.0	582	0.1	89	0.0	566	0.1	
15年超 20年以下		194	0.0	1,307	0.1	164	0.0	1,069	0.1	
20年超 25年以下		405	0.0	3,172	0.2	371	0.0	2,856	0.2	
25年超										
計		10,032	0.4	40,837	3.1	8,828	0.4	34,747	3.0	
1年以下		2,646	0.1	228	0.0	2,544	0.1	262	0.0	
1年超5年以下	2,354,333	99.2	1,302,729	98.8	2,116,347	99.1	1,157,857	98.8		
5年超10年以下	16,951	0.7	10,692	0.8	15,567	0.8	9,209	0.8		
10年超15年以下	208	0.0	641	0.1	212	0.0	631	0.1		
15年超20年以下	211	0.0	1,316	0.1	180	0.0	1,077	0.1		
20年超25年以下	409	0.0	3,173	0.2	374	0.0	2,856	0.2		
25年超	1	0.0	0	0.0						
合計	2,374,759	100.0	1,318,781	100.0	2,135,224	100.0	1,171,893	100.0		
1件当たり平均期間	3年1ヵ月				3年1ヵ月					

(注) リボルピングによる契約は、3年ごとの自動更新であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(チ) 貸付利率別残高

貸付利率別		前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	%台								
	年率10未満	169,713	7.2	54,832	4.2	157,900	7.4	50,741	4.3
	年率10～19	631,730	26.6	485,159	36.8	860,750	40.3	559,722	47.8
	年率20～21	36,833	1.6	32,816	2.5	25,337	1.2	23,042	2.0
	年率22～23	77,833	3.3	79,166	6.0	54,014	2.5	55,706	4.7
	年率24～25	324,053	13.6	203,053	15.4	228,295	10.7	144,146	12.3
	年率26～27	1,085,797	45.7	406,868	30.8	769,679	36.1	291,251	24.8
	年率28～29.20	38,768	1.6	16,048	1.2	30,421	1.4	12,534	1.1
計	2,364,727	99.6	1,277,944	96.9	2,126,396	99.6	1,137,146	97.0	
有担保 ローン	年率10未満	694	0.0	4,800	0.4	658	0.0	4,167	0.4
	年率10～11	1,026	0.1	6,265	0.5	914	0.1	5,342	0.4
	年率12～13	3,157	0.1	13,488	1.0	2,787	0.1	11,513	1.0
	年率14～15	5,139	0.2	16,244	1.2	4,457	0.2	13,699	1.2
	年率16～18	16	0.0	38	0.0	12	0.0	24	0.0
	年率19～23								
	計	10,032	0.4	40,837	3.1	8,828	0.4	34,747	3.0
合計	2,374,759	100.0	1,318,781	100.0	2,135,224	100.0	1,171,893	100.0	

(リ) 商品別残高

商品別		前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	包括契約型 (カードローン)	2,188,053	92.2	1,220,405	92.5	1,962,702	91.9	1,084,382	92.5
	個別契約型	176,611	7.4	57,474	4.4	163,646	7.7	52,717	4.5
	事業者向ローン	63	0.0	64	0.0	48	0.0	46	0.0
	計	2,364,727	99.6	1,277,944	96.9	2,126,396	99.6	1,137,146	97.0
有担保 ローン	不動産 カードローン	9,323	0.4	35,500	2.7	8,183	0.4	29,974	2.6
	不動産 担保ローン	666	0.0	4,963	0.4	605	0.0	4,406	0.4
	有価証券・ゴルフ 会員権担保 ローン	36	0.0	171	0.0	33	0.0	163	0.0
	事業者向ローン	7	0.0	201	0.0	7	0.0	201	0.0
	計	10,032	0.4	40,837	3.1	8,828	0.4	34,747	3.0
合計	2,374,759	100.0	1,318,781	100.0	2,135,224	100.0	1,171,893	100.0	

(ヌ) 地区別残高

地区別		前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	北海道地区	91,204	3.8	44,998	3.4	80,797	3.8	39,332	3.4
	東北地区	170,104	7.2	88,971	6.8	148,724	7.0	77,261	6.6
	関東地区	844,985	35.6	462,050	35.0	768,187	36.0	416,380	35.5
	中部地区	313,733	13.2	185,344	14.1	282,904	13.2	165,649	14.1
	近畿地区	518,789	21.9	273,358	20.7	465,703	21.8	242,113	20.7
	中国地区	110,071	4.6	61,015	4.6	97,925	4.6	53,968	4.6
	四国地区	55,663	2.3	30,048	2.3	51,458	2.4	27,408	2.3
	九州地区	260,178	11.0	132,156	10.0	230,698	10.8	115,031	9.8
	計	2,364,727	99.6	1,277,944	96.9	2,126,396	99.6	1,137,146	97.0
有担保 ローン	北海道地区	579	0.0	1,925	0.1	495	0.0	1,576	0.1
	東北地区	680	0.0	2,273	0.2	572	0.0	1,815	0.2
	関東地区	3,264	0.1	14,980	1.1	2,987	0.1	13,201	1.1
	中部地区	1,643	0.1	6,788	0.5	1,348	0.1	5,367	0.5
	近畿地区	2,112	0.1	8,217	0.6	1,979	0.1	7,557	0.7
	中国地区	527	0.0	2,029	0.2	430	0.0	1,569	0.1
	四国地区	180	0.0	630	0.1	156	0.0	515	0.0
	九州地区	1,047	0.1	3,990	0.3	861	0.1	3,144	0.3
	計	10,032	0.4	40,837	3.1	8,828	0.4	34,747	3.0
合計	2,374,759	100.0	1,318,781	100.0	2,135,224	100.0	1,171,893	100.0	

(ル) 1店舗当たり・従業員1人当たり営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
ローン事業1店舗当たり	17,334	9,626	18,095	9,931
ローン事業従業員1人当たり	1,421	789	1,397	766

(注) 1 ローン事業1店舗当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末ローン事業有人店舗数}}$ により算出しております。

2 ローン事業従業員1人当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

なお、期末従業員数は、ローン事業店舗に勤務する期末従業員数であり、前事業年度1,671名、当事業年度1,528名であります。

地区別店舗数及び従業員数

(イ) 地区別店舗数

地区別	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	合計(店)	構成割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成割合 (%)	合計(店)	構成割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成割合 (%)
北海道地区	8	5.8	8	5.8	7	5.9	7	5.9
東北地区	10	7.3	10	7.3	7	5.9	7	5.9
関東地区	45	32.8	45	32.8	42	35.6	42	35.6
中部地区	18	13.1	18	13.1	15	12.7	15	12.7
近畿地区	26	19.0	26	19.0	23	19.5	23	19.5
中国地区	9	6.6	9	6.6	6	5.1	6	5.1
四国地区	5	3.7	5	3.7	4	3.4	4	3.4
九州地区	16	11.7	16	11.7	14	11.9	14	11.9
合計	137	100.0	137	100.0	118	100.0	118	100.0

(注) 上記地区別店舗数は、有人店舗数を記載しております。

(ロ) 地区別従業員数

地区別	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	合計(名)	構成割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成割合 (%)	合計(名)	構成割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成割合 (%)
北海道地区	83	3.0	80	4.8	59	2.2	58	3.8
東北地区	57	2.0	57	3.4	52	2.0	52	3.4
関東地区	1,514	54.6	648	38.8	1,498	56.8	640	41.9
中部地区	100	3.6	100	6.0	85	3.2	85	5.6
近畿地区	703	25.3	473	28.3	668	25.4	458	30.0
中国地区	47	1.7	47	2.8	36	1.4	36	2.3
四国地区	24	0.9	24	1.4	22	0.8	22	1.4
九州地区	246	8.9	242	14.5	216	8.2	177	11.6
合計	2,774	100.0	1,671	100.0	2,636	100.0	1,528	100.0

(注) 「うちローン店」の従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数を記載しております。

資金調達の内訳

(イ) 調達別内訳

借入先等	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	514,407	1.88	445,734	2.07
その他 (社債・CP)	260,000 (260,000)	1.71 (1.71)	235,000 (235,000)	1.87 (1.87)
合計	774,407	1.83	680,734	2.00
自己資本 (資本金)	930,930 (63,832)	()	808,045 (63,832)	()

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当 金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(口) 金融機関別内訳

金融機関別		前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	68,177	39,000	16,939	90,238	90,238	17,900	28,773	79,365
	地方銀行	18,433	2,800	3,962	17,271	17,271	5,000	4,049	18,222
	信託銀行	269,340	11,000	103,395	176,945	176,945	52,500	79,904	149,541
	外国銀行	7,500	1,000	1,000	7,500	7,500	2,000	3,500	6,000
	生命保険会社	112,581	27,200	43,872	95,909	95,909	15,500	34,899	76,510
	損害保険会社	16,530	500	5,886	11,144	11,144		2,072	9,072
	事業会社 (リース・フ ァイナンス 会社等)	10,210		9,210	1,000	1,000			1,000
	その他の金融 機関	85,816	30,700	2,116	114,400	114,400	9,000	17,376	106,024
	関係会社								
計	588,587	112,200	186,380	514,407	514,407	101,900	170,573	445,734	
コマーシャル・ ペーパー	40,000		40,000						
社債(一年以内 償還予定を含む)	260,000	30,000	30,000	260,000	260,000	15,000	40,000	235,000	
計	300,000	30,000	70,000	260,000	260,000	15,000	40,000	235,000	
合計	888,587	142,200	256,380	774,407	774,407	116,900	210,573	680,734	

(注) 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

[前へ](#)

3 【対処すべき課題】

当社グループは、法改正を含む経営環境の変化に的確に対処すべくコンプライアンスの一層の徹底を前提に、グループ全体の抜本的なコスト構造改革による経営効率化を図るとともに、営業サービス力の強化を実現することを目標とし、貸金業法完全施行後における新たなローンビジネスモデルの構築と長期安定的な利益の確保及び次期成長への経営基盤構築を図るために、引き続きグループ全体の経営改革に取り組んでまいります。

なお、当社では会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりませんが、会社財産や株主価値等を低下させるようなM & Aに対しては、現在の法制度の下で可能な対応策の調査研究をおこなってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本有価証券報告書の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1)業績について

当社グループの業績については、下記に記載した から の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

全般的な消費者信用市場の変化

顧客口座件数の増減及び顧客口座件数一件あたりの平均残高の増減

ローン事業で受け取ることができる法定上限金利の引下げ及び消費者金融業界にかかる司

法判断、法的規制の枠組みの変更

ローン事業における顧客から受領する平均約定金利の変動

ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動

競合他社との競争

顧客の債務不履行率

信用情報データベースを用いて当社顧客に関する信用情報を審査する当社の能力

日本の経済情勢全般

資金調達力及び資金調達のコスト

広告宣伝費、人件費及び他のコスト水準

(2)法的規制等について

当社グループのコア事業であるローン事業（消費者金融事業）は、「貸金業法」及び「出資法」の適用を受けております。また、総合あっせん事業（クレジットカード事業）並びに個品あっせん事業（信販事業）は「割賦販売法」の適用を受けており、これらの各事業は業務全般にわたり当該法律の規制を受けております。

貸金業法・割賦販売法の業務規制

当社は、「貸金業法」第3条に定める貸金業の登録を受けております。同法では各種の業務規制と、これらの規制に違反した場合の行政処分（業務の全部又は一部の停止並びに貸金業登録の取消し等）並びに罰則等の措置が設けられています。

また、総合・個品あっせん事業においては、「割賦販売法」により取引条件の表示、書面の交付、支払能力を超える購入の防止などの規制と、これらの規制に違反した場合の罰則が設けられています。

貸金業法・割賦販売法の改正

「貸金業法」においては、「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」により、平成19年12月19日、行為規制・勧誘に係る規制・取立て規制の強化などの「改正貸金業法」が施行されました。また、当該施行後2年半以内に、「利息制限法」を超える利息の契約の禁止や顧客の年収等の3分の1を超える貸付の規制などが段階的に施行されます。これにより、特に当社ローン事業の利回り低下による利息収入の減少や貸付規制による営業貸付金の減少などが見込まれます。

また、「割賦販売法」においては、「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律」により、顧客の支払い余力確認の厳格化や加盟店管理の義務化などの規制強化に向けた「改正割賦販売法」が、平成20年6月18日の公布日から1年6ヵ月以内に施行されます。これにより、国内で総合・個品あっせん事業を営んでいる当社グループ各社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 利息返還損失の増加

当社のローン事業において、平成19年6月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。当社も含め消費者金融事業を営む各社に対し、貸金業法第43条に定める各要件の一部を満たしていないこと等を理由として、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されています。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は当連結会計年度末現在、高止まり状態であります。

今後において、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)資金調達について

資金調達

当社グループは、営業活動と債務返済のために必要な資金については、これを主として営業活動から生ずる資金並びに銀行、保険会社等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。当期末現在、当社の有利子負債残高の42.8%は、当社の借入先金融機関のうち上位10社から調達したものです（シンジケート・ローンによるものを除く。）。当社グループは近年、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、当社グループの既存の主要借入先が日本の金融グループの再編成又はそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証はありません。さらに、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

当社グループは近年、資金調達に関して著しい困難を経験したことはありませんが、当社の信用格付が引下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下するおそれがあり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利

調達金利は市場環境その他により変動することがありますが、かかる調達金利の変動にかかわらず、当社の貸出上限金利は「出資法」の規定により制限されています。

金利変動リスクを最小化するため、金利スワップを含め、調達残高の90%以上の固定借入比率を維持するという方針のもと、金利変動等の影響の軽減を図っております。しかしながら、将来の金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)貸倒引当金について

当連結会計年度末において、当社グループの総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金につきましては、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値などの見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化や、「破産法」、「特定調停法」、「民事再生法」、「司法書士法」等の法制度の改正などにより、法律上の保護を求める個人（当社グループのお客さまを含む。）の件数が増加し、返済金の支払遅延及び未回収貸付金が増加するおそれがあります。その結果、貸倒引当金の増加など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)多重債務者問題について

多重債務者対策に関しては、「消費者啓発活動の推進」、「カウンセリング機能整備」、「与信業務の一層の厳格化」、「貸出上限金利の引き下げ」、「広告表現の見直し」などを中心に、多重債務問題の解決に取り組んでおります。

しかしながら、経済情勢、雇用環境、市場環境などの外的要因により多重債務者が増加した場合、未回収貸付金の増加によって貸倒引当金が増加するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

また、コンピュータシステムコストの削減を図るため、当社の基幹システムの再構築を計画しておりますが、開発計画の見直し、変更、中止等によって実現できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)個人情報の取扱いについて

当社を始めとする当社グループの主要企業は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当します。

個人情報の管理については、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、運用・管理体制に万全を期しており、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得しております。

また、電算センターの運用においても、電算センターへの入退室管理等の物理的セキュリティとコンピュータシステムへのアクセスコントロール管理等の情報セキュリティに万全な対策を講じており、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の枠組みを導入しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの信用を失うことや損害賠償等による業績への影響だけでなく、個人情報取扱事業者として規定に違反した場合には、勧告、命令を受ける可能性があります。

(9)株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの業務・資本提携について

当社は平成16年3月に、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、以下「MUFJ」という。）と戦略的業務・資本提携を行い、その後、MUFJは当社への出資比率を引き上げ、必要な手続きを経て、当社は平成20年12月MUFJの連結子会社となりました。このため、銀行法等の銀行に対する法規制が変更された場合、当社グループ各社の事業領域に関して制限を受ける可能性があります。

また、当社と競合する同業他社が、銀行等と類似の業務・資本提携などを行った場合、その内容によっては、当社グループとの競合状況が更に激化する可能性もあります。

(10)投資について

当社グループは、合併会社の設立などの形態による場合を含め、これまで新規市場への参入及び消費者信用市場における規模の拡大を図ってまいりました。こうした投資から得られる利益の見通しは不確実であり、当社グループが新規の合併会社の設立又は拡大を成功裏に行うことができるという保証はありません。当社グループは、事業の収益性及び潜在的な成長力の定期的な見直しを行っておりますが、かかる見直しの結果、将来的に新規の合併事業からの撤退、又はかかる合併事業に配分する人的又は物的資源を減少させる場合があります。こうした合併会社の収益性が目標に達しない場合に、当社グループがすでに行った投資の回収を行うことができないというリスクも存在します。

また、当社グループは市場性のある株式を保有していますが、株価が大幅に下落した場合には、保有有価証券に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼすとともに、株主資本比率の低下を招くおそれがあります。

(11)大株主等による当社株式の処分について

当社の代表取締役会長である木下恭輔及び当社の代表取締役社長である木下盛好は、その親族及び関連法人と併せて、当社の発行済株式の約40%を所有する当社の株主となっています。また、M U F G（間接所有分を含む。）も同様に約40%を所有する当社の株主となっています。これらの株主が、その所有株式の一部を今後処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加し、当社の株価に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 「モカ・アセット・ファンディング・ジャパン株式会社」に係る優先受益権売買契約

今般、債券購入契約の締結先である米国金融保証会社グループ（モノライン）の格付が引き下げられたことにより、所期の条件による資金の調達が見込めない状況となったことから、平成20年7月1日をもって当該契約を終了いたしました。

(2) 「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び株式会社三菱東京UFJ銀行」との業務・資本提携の更なる強化について

平成20年9月8日にて、当社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUF G」という。）及び株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「三菱東京UFJ銀行」という。）は、平成16年3月に当社、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現：MUF G）及び株式会社東京三菱銀行（現：三菱東京UFJ銀行）の間において締結された基本協定書の内容を変更することを三社間で合意いたしました。

目的

当社をMUF Gグループにおける消費者金融事業の中核企業とし、MUF Gグループのリーテール事業（個人顧客向け融資・保証、スモールビジネス向け融資・保証（MUF Gグループ内の会社向けに行うものを除く。）、クレジットカード事業及びサービサー事業等を含む融資周辺事業をいう。以下同じ。）において、それぞれの収益力の向上及びコンプライアンス態勢の強化を図るとともに、わが国の消費者金融市場の健全な発展に寄与することを目的として、MUF Gが当社をMUF Gグループの消費者金融事業における中核企業と位置付けるため当社をMUF Gの連結子会社とし、かかる関係を維持すること（以下「本資本提携」という。）、及び、MUF Gグループ内での消費者金融事業を含むリーテール事業の戦略的な業務提携関係を強化、発展させること（以下「本業務提携」という。）について合意する。

本資本提携の内容

（イ）MUF G及びその子会社（以下「MUF G等」という。）の当社への議決権比率引上げ

MUF G等は、当社への議決権比率を現在の15.77%から40.04%に引き上げる。

このためMUF Gは、当社の株式について買付予定の株式の数の上限を38,140,000株（MUF G等の買付け後の当社への議決権比率40.04%）とする公開買付けを行うこととする。

（ロ）当社がMUF Gの連結子会社となる方針についての合意

MUF G等が保有する当社への議決権比率が40.04%となることを前提に、平成21年4月を目途に当社がMUF Gの連結子会社となるため、必要な手続きを進める。

なお、当社はMUF Gの連結子会社となった後も、東京証券取引所市場第一部への上場を継続する方針であり、その独自性を維持する。

（ハ）経営管理について

MUF Gが当社に対して行う経営管理について別途合意する。

本業務提携の内容

（イ）MUF Gグループ内の債務保証事業の再編

三菱東京UFJ銀行は、無担保カードローン商品の債務保証のうち、三菱UFJ住宅ローン保証株式会社及び三菱UFJニコス株式会社（以下「MUN」という。）に保証委託している事業を、平成21年度上期を目途に、既に昨年11月発売のカードローン「バンクイック」の保証委託をしている当

社へ移管する方向で検討する。

また、三菱東京UFJ銀行が、発行するクレジットカードの債務保証のうち、当社の子会社である株式会社DCキャッシュワン（以下「キャッシュワン」という。）に保証委託している事業を、平成21年4月を目途に、既に同商品の保証委託をしているMUNへ移管する方向で検討する。

（ロ）キャッシュワンのローン事業の当社への統合

キャッシュワンは、上記（１）記載の通り、クレジットカード債務保証事業をMUNへ移管した上でローン事業を平成21年4月を目途に、当社へ統合する方向で検討する。

（ハ）コールセンター運営受託会社の統合

三菱東京UFJ銀行の子会社で、コールセンター運營業務等を受託しているエム・ユー・コミュニケーションズ株式会社は、当社の子会社でコールセンター運營業務等を受託している株式会社リレイツを平成21年4月を目途に統合する方向で検討する。

（ニ）その他の事業展開での協働

当社とMUF Gグループは、当社のMUF Gグループのコンシューマーファイナンス事業における消費者金融事業の中核企業としての位置付けを一層強化すべく、更に提携可能な分野を積極的に開拓していくとともに、インドネシア共和国の銀行の共同買収など、これまでのアジアを中心とした消費者金融事業の海外展開を、今後も共同で開拓する。

コンプライアンス・内部管理態勢での連携強化

当社は、これまでコンプライアンス管理態勢強化に積極的に取り組んでおり、MUF Gグループもコンプライアンス連絡協議会等を通じて協働する。

当社とMUF Gグループは、お客さま保護等の今日的な社会的要請に十分お応えするため、今回の提携強化と併せて、内部管理態勢強化に向けて一層緊密に協働する。

なお、本合意に基づき、平成20年12月25日付でMUF Gの連結子会社となりました。

また、の（イ）については、平成21年4月1日付で、キャッシュワンの信用保証事業を会社分割し、MUNへ承継いたしました。

また、の（ハ）については、平成21年4月1日付で、エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社に吸収合併いたしました。

さらに、の（ロ）については、平成21年4月1日にキャッシュワンを100%子会社としたうえで、平成21年5月1日付で吸収合併いたしました。

(3)株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの経営管理契約の締結

当社とMUF Gは、平成20年9月8日付「基本協定書」に基づき、MUF Gが当社に対して行う経営管理について、平成20年12月25日付で経営管理契約を締結いたしました。

この契約は、当社の業務伸展を図ることと、MUF Gグループの健全且つ適切な業務運営を確保する事を目的とし、経営の重要事項に関する、協議、報告等を行うものであります。

(4)子会社株式の一部譲渡

平成20年9月8日に当社とMUF G及び株式会社三菱東京UFJ銀行との間で合意しました業務・資本提携の強化に基づき、当社が、MUF Gの連結子会社になるにあたり、銀行の他業禁止規制の観点から、当社は平成20年11月6日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社でありますジェイ・エル・エイ株式会社（以下「JLA」という。）及びアコムレンタル株式会社（以下「アコムレンタル」とい

う。)の保有株式を一部譲渡することを決議いたしました。

その結果、平成20年12月17日開催の取締役会におきましては、マルイト株式会社への譲渡、譲渡株式数等を決議いたしました。

なお、マルイト株式会社とは、平成20年12月19日付で株式譲渡契約を締結し、平成20年12月25日付で譲渡いたしました。これにより2社は、当社グループの連結対象外となりました。

譲渡株式数、譲渡価格、譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数：J L A 150,800株（所有株式100%）

アコムレンタル 6,400株（所有株式100%）

譲渡株式数：J L A 128,331株（譲渡価格 7,658百万円）

アコムレンタル 5,447株（譲渡価格 3,489百万円）

異動後の所有株式数：J L A 22,469株（所有株式14.9%）

アコムレンタル 953株（所有株式14.9%）

(5)連結子会社株式会社DCキャッシュワン信用保証事業の会社分割

平成20年9月8日に当社とM U F G及び三菱東京U F J銀行との間で合意しました業務・資本提携の更なる強化に基づく、M U F Gグループの機能再編・効率化の一環として、当社の連結子会社キャッシュワンは、平成21年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、信用保証事業を会社分割し、M U Nへ承継いたしました。

なお、会社分割する事業内容、規模、会社分割の形態等については、第5〔経理の状況〕1連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）に記載しております。

(6)連結子会社株式会社DCキャッシュワンの吸収合併

平成20年9月8日に当社とM U F G及び三菱東京U F J銀行との間で合意しました業務・資本提携の更なる強化に基づく、M U F Gグループの機能再編・効率化の一環として、当社は、平成21年2月19日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるキャッシュワンを平成21年4月1日付で完全子会社とし、平成21年5月1日付で吸収合併いたしました。

なお、合併の方法、合併比率、合併により引き継ぐ資産・負債額、キャッシュワンの主な事業内容、規模等については、第5〔経理の状況〕1連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）に記載しております。

(7)営業バックオフィスの業務効率化に係る「業務受託サービス契約」等の締結

当社は、当社の子会社エイビーパートナー株式会社が当社より業務受託している営業バック オフィス業務について、「効率化」、「品質向上」、「機動力強化」を目的に、B T O（ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング）スキームにて、日本アイ・ビー・エム株式会社に委託しております。

当該契約の概要は次のとおりです。

契約締結会社：エイビーパートナー株式会社

契約締結先：日本アイ・ビー・エム株式会社

契約締結日：平成18年7月28日

主な契約の名称：I B M受託サービス基本契約

I B M業務受託サービス契約

委託期間：平成18年8月1日～平成28年7月31日（10年間）

主な委託業務：契約書の電子化業務

契約関連書類の検証・受領・保管業務

顧客台帳照会出庫業務

契約書返還出庫業務 他

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は2,559億3千8百万円減少、自己資本は186億5千万円減少となり、自己資本比率は2.8ポイント増加し27.7%となりました。資産、負債、純資産の増減状況は、次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が2,159億5千9百万円の減少、固定資産が399億7千9百万円の減少となりました。流動資産の主な減少内容は、営業貸付金(1,647億5千万円減)、短期貸付金(304億6千9百万円減)、繰延税金資産(133億8千4百万円減)、割賦売掛金(128億9千5百万円減)、有価証券(120億5千4百万円減)、社債償還充当金の払い出しなどによるその他の流動資産(102億3千7百万円減)、などであります。固定資産の主な減少内容は、投資有価証券(200億5百万円減)、連結の範囲の変更などによる土地の減少(104億5千2百万円減)などあります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が692億4百万円の減少、固定負債が1,669億9千6百万円の減少となり、負債合計では2,362億円の減少となりました。主な減少内容は、借入金・社債(1,232億5千9百万円減)、利息返還損失引当金(914億円減)、銀行業預金(134億1千5百万円減)などあります。

(純資産の部)

純資産の部については、評価・換算差額等が162億5千7百万円減少、株主資本は利益剰余金の減少などにより23億9千2百万円の減少となりました。その結果、純資産合計は197億3千8百万円の減少となりました。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、営業収益3,243億9千6百万円(前期比14.6%減)、営業利益307億2千9百万円(前期比62.4%減)、経常利益326億4千8百万円(前期比60.7%減)、当期純利益136億6千2百万円(前期比61.4%減)となりました。各主要科目の前期比の主な内容は、次のとおりであります。

(営業収益)

営業収益は前連結会計年度に比べ、553億9百万円の減少となりました。主な内容は、営業貸付金利息が545億7千6百万円減少、個品あっせん収益が22億1千万円減少、売上高が30億2千9百万円減少、銀行業貸出金利息が23億9千4百万円増加であります。

営業貸付金利息の減少は、利息返還請求の高止まりを背景に、当社の営業貸付金が期中で1,468億8千7百万円減少したことと、貸付金利の引き下げによる利回りの減少が主な要因であります。

(営業費用)

営業費用は前連結会計年度に比べ、43億8千7百万円の減少となりました。主な内容は、金融費用が13億1千2百万円の増加、売上原価が22億2千9百万円減少、その他の営業費用が44億2千9百万円減少であります。

その他の営業費用の減少は、貸倒引当金繰入額が281億7百万円減少、人件費、事務所費、広告宣伝費等の一般管理費が90億1千8百万円減少に対し、足元の利息返還請求状況等を踏まえ、利息返還損失引当金

繰入額を521億5千7百万円計上（前期比325億3千7百万円増）したことであります。

（営業外収益・費用）

営業外収益は前連結会計年度に比べ、3億7千2百万円の増加、営業外費用は7千7百万円の減少であり、大きな変動はありません。

（特別利益・損失）

特別利益は前連結会計年度に比べ、14億5千2百万円の減少、特別損失は124億5千8百万円の減少であります。

特別損失の減少の主な内容は、投資有価証券評価損が214億2千7百万円の減少でありましたが、関係会社株式売却損を57億9千9百万円計上したことと、のれん償却額を27億5千1百万円計上したことが主な要因であります。なお、関係会社株式売却損の計上は、当社がM U F Gの連結子会社となったことに伴い、銀行の他業禁止規制の観点から、100%子会社であるJ L A及びアコムレンタルの保有株式の一部を売却したことによるものであります。また、のれん償却額の計上は、当社が関係会社株式評価損を計上したことによるものであります。

（税金等）

前連結会計年度に比べ、法人税、住民税及び事業税は6億2千2百万円の減少、過年度法人税は90億9千3百万円の減少（当期は計上なし）であります。また、繰延税金資産と繰延税金負債の合計が91億6千8百万円減少したことなどにより、法人税等調整額は前連結会計年度に比べ82億1千9百万円減少しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中で207億4千4百万円減少し、1,314億7千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は669億8千9百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が239億9百万円、貸倒引当金の減少が245億9千3百万円、利息返還損失引当金の減少が914億円となり、営業貸付金の減少による資金の増加（1,390億6千6百万円）、割賦売掛金の減少による資金の増加（104億8千1百万円）、買取債権の減少による資金の増加（97億1千5百万円）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は194億1千7百万円の増加となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が有価証券の取得による支出を121億5千9百万円上回ったことと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（71億4千1百万円）などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,049億円の減少となりました。これは主に、借入金の返済、社債の償還などによる支出が、借入、社債の発行などによる収入を989億4千7百万円上回ったことと、配当金の支払い（156億8千4百万円）、社債償還充当金の払出しによる収入（100億円）などによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、13億円であります。その主なものは、既存店舗の改装、既存設備の更新等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [ほか、臨時 従業員数]
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社(注)1 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	175	10,146		7	10,330	310 []
ACOM池上ビル (東京都大田区)	金融サービス 事業 その他の事業	その他設備	353	47			401	
南柏社宅 (千葉県柏市) 他9件		社宅	2,163	17	6,156 (13,303.54)		8,337	
鬼怒川保養所 (栃木県日光市鬼怒 川温泉大原) 他23件		保養所	445	1	257 (39,591.36)		703	
東京支店他(注)2 (東京都中央区) 有人118店舗 無人1,489店舗	金融サービス 事業	店舗 その他設備	7,888 136	1,516 29		1	9,571	1,646 [460.9]

- (注) 1 平成16年12月から建物の一部を賃借しており、賃借料は545百万円であります。
2 土地及び建物の一部を賃借している賃借料は8,944百万円であります。
3 上記金額には消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他の連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ACOM池上ビル (東京都大田区) 他11棟	金融サービス事業 その他の事業	コンピューター 機器		4年間	6	4
		自動契約機	32	4年間	2	2
		事務機器		3年間	2	1
東京支店他 (東京都中央区) 有人118店舗 無人1,489店舗	金融サービス事業 その他の事業	コンピューター 機器		4年間	9	7
		自動契約機	1,629	4年間	119	129
		事務機器		3年間	8	6

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都千代田 区)	金融サービス事業	店舗の移転	有人店舗	120		自己資金	平成21年 5月	平成22年 2月
				無人店舗	165				
			むじんくんのリプレイ ス		318		自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月
EASY BUY Public Company Limited	本社 (タイ王国バン コク)	金融サービス事業	営業システム		182		自己資金 及び 借入金	平成21年 1月	平成21年 1月

- (注) 1 提出会社は平成21年3月31日現在、EASY BUY Public Company Limitedは平成20年12月31日現在で記載して
 おります。
 2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	532,197,400
計	532,197,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,628,280	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は10株であ ります。
計	159,628,280	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	12,111 (注) 1	12,111 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,110	121,110
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,931(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 4,931 資本組入額 2,466	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日から 平成17年3月31日 (注)	14,000	159,628	46,550	63,832	46,550	72,322

(注) 第三者割当：発行価格6,650円 資本組入額3,325円 割当先 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現：
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	32	72	300	8	9,892	10,345	
所有株式数 (単元)		1,571,406	33,900	11,685,086	719,212	147	1,952,956	15,962,707	1,210
所有株式数 の割合(%)		9.84	0.21	73.20	4.51	0.00	12.24	100.00	

- (注) 1 自己株式2,433,889株は「個人・その他」に243,388単元、単元未満株式の状況に9株含んでおります。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を30単元含んでおります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	58,872	36.88
丸糸殖産株式会社	大阪市北区南森町二丁目4番4号	27,346	17.13
マルイト株式会社	大阪市北区南森町二丁目4番4号	12,553	7.86
財団法人木下記念事業団	神戸市中央区加納町二丁目10番15号	9,219	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,976	2.49
株式会社丸糸商店	大阪市北区南森町二丁目4番4号	3,873	2.42
木下恭輔	東京都大田区	3,240	2.02
木下盛好	東京都港区	3,220	2.01
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,157	1.97
株式会社暢佳	大阪市北区南森町二丁目4番4号	3,000	1.87
計		128,459	80.47

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは平成20年9月16日から10月21日にかけて実施した当社株式に対する公開買付により、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合が変動しております。
3 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成20年10月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
住所 11988 E1 Camino Real, Suite 500, San Diego, CA 92191 U.S.A.
保有株式数 6,216,469.75株
株式保有割合 3.89%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,433,880		
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,193,190	15,719,319	
単元未満株式	普通株式 1,210		
発行済株式総数	159,628,280		
総株主の議決権		15,719,319	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	2,433,880		2,433,880	1.52
計		2,433,880		2,433,880	1.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

第26回定時株主総会(平成15年6月27日)におけるストックオプション制度に係る決議内容

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 当社の従業員 1,739名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	91	323
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	2,433,889		2,433,889	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策といたしましては、経済金融情勢、当社の業績などを勘案の上、株主の皆さまへの配当を充実させることによって、積極的、継続的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。また、株主の皆さまへの還元目標を、「自己資本比率の目標を踏まえつつ、当期純利益に対する当該年度の自己株式取得額と配当総額の合計額で、30%以上を維持すること」を中期的な目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の基本方針に基づき、期末の配当は1株につき20円とし、当中期間の配当と合わせて年間70円としております。

内部留保金につきましては、今後の営業サービス拠点の適正配置、ローコスト体質の一層の実現を図るための営業体制の機能拡充や新規事業の展開など事業基盤の強化に向けた戦略的投資に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	7,859	50
平成21年6月25日 定時株主総会決議	3,143	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	8,450	8,700	7,500	5,490	4,400
最低(円)	6,370	6,500	3,670	2,080	2,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	3,960	4,400	3,860	3,760	3,170	3,440
最低(円)	2,600	3,210	3,100	2,845	2,350	2,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木下 恭 輔	昭和15年5月2日生	昭和38年3月 株式会社丸糸商店入社 昭和53年10月 当社代表取締役社長 昭和58年10月 マルイト株式会社取締役(現任) 平成12年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	3,240
代表取締役 副会長	監査部担当	大 橋 雄 治	昭和22年10月8日生	昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成6年2月 同社営業第2部長 平成8年2月 同社国際業務部長 平成9年6月 同社取締役ロンドン支店長 平成11年6月 同社取締役経営企画部長 平成12年4月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年3月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役 平成17年6月 当社取締役 平成17年7月 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 2	1
代表取締役 社長 兼 社長 執行役員		木下 盛 好	昭和24年4月14日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 昭和53年4月 日本消費者金融株式会社入社 昭和55年12月 当社入社 昭和58年2月 当社取締役総務部長 昭和59年5月 当社取締役経理部長 昭和61年8月 当社常務取締役 昭和63年6月 当社常務取締役営業推進本部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成4年10月 当社代表取締役専務ローン営業本部長 平成8年10月 当社代表取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社社長執行役員(現任)	(注) 2	3,220
専務取締役 兼 専務 執行役員	システム部・ 総務部 担当	赤 木 滋	昭和24年9月5日生	昭和49年9月 マルイト株式会社入社 平成9年4月 当社人事部部長 平成12年5月 アコム健康保険組合理事長(現任) 平成12年6月 当社取締役人事部部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役(現任) 平成20年6月 当社専務執行役員(現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務 執行役員	お客さまサー ビス部・コン プライアンス 統括部	守 谷 修	昭和23年4月12日生	昭和47年4月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年8月 平成16年6月 平成16年6月	北九州財務局入局 沖縄開発庁沖縄総合事務局財務部 長 四国財務局理財部長 日本万国博覧会記念協会経理部長 近畿財務局管財部長 九州財務局総務部長 中国財務局総務部長 アコム厚生年金基金顧問 当社経営管理部部長 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注) 2	0
常務取締役 兼 常務 執行役員	営業本部長, マーケティング部・東日本 支社・西日本 支社・ 提携カード部 ・ 営業管理部・ 営業コンプラ イアンス推進 室担当	富 松 悟	昭和27年1月4日生	昭和50年10月 平成12年4月 平成12年9月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成19年4月	マルイト株式会社入社 当社広報部部長 当社広報部長 当社取締役広報部長 当社執行役員営業管理部部長 当社執行役員営業統括部長 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員営業本部長(現 任)	(注) 2	
常務取締役 兼 常務 執行役員	経営企画部・ 広報部・与信 企画部担当	立 木 清	昭和26年11月17日生	昭和50年3月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	マルイト株式会社入社 当社営業開発部部長 当社営業開発部長 当社営業企画部長 当社取締役営業企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社執行役員リテール戦略室長 株式会社リレイツ取締役 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員リテール戦略室 長 当社常務執行役員(現任) 株式会社DCキャッシュワン監査 役	(注) 2	5
常務取締役 兼 常務 執行役員	審査本部長, 審査第一部・ 審査第二部・ 審査コンプラ イアンス推進 室担当	田 中 省 三	昭和25年4月18日生	昭和50年1月 平成10年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年2月	マルイト株式会社入社 当社ローン営業本部西日本支社長 当社営業本部大阪支社長兼西日本 支社長 当社取締役大阪支社長兼西日本支 社長 当社取締役第3営業部ゼネラルマ ネージャー兼第4営業部ゼネラル マネージャー 当社取締役審査第二部長 当社執行役員審査第二部長 当社執行役員審査第一部長 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員審査本部長(現 任) アイ・アール債権回収株式会社取 締役(現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務 執行役員	財務部・人事 部担当	佐藤 茂	昭和27年1月17日生	昭和50年10月 マルイト株式会社入社 平成11年4月 当社財務部部長 平成12年6月 当社財務部長 平成15年6月 当社執行役員財務部長 平成19年6月 当社常務執行役員(現任) 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	
常務取締役 兼 常務 執行役員	海外事業開発 部・保証事業 部担当	新下 正彦	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行入行 平成12年12月 株式会社東京三菱銀行統合企画室 室長 平成13年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル ・グループ総合管理部長 平成15年7月 株式会社東京三菱銀行法務・コン プライアンス室長 平成16年6月 当社保証事業部部長 平成17年3月 当社保証事業部長 平成17年4月 当社執行役員保証事業部長 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員保証事業部長 平成21年4月 当社常務執行役員(現任)	(注) 2	
常務取締役 兼 常務 執行役員	業務企画部・ 経営管理部担 当 経営管理部長	瀧 達雄	昭和27年10月7日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成12年9月 同社香港支店長 平成14年7月 三菱情報システム株式会社代表 取締役 平成16年6月 三菱信託銀行株式会社執行役員経 営管理部長 平成17年4月 株式会社D C キャッシュワン取締 役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年4月 当社執行役員経営管理部長 平成19年4月 アイ・アール債権回収株式会社取 締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員経営管理部長 (現任)	(注) 2	1
取締役		大森 京太	昭和23年3月14日	昭和47年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年5月 株式会社東京三菱銀行システム部 長 平成11年6月 同行取締役システム部長 平成13年5月 同行取締役経営企画室長 平成13年6月 同行執行役員経営企画室長 平成14年2月 同行執行役員総合企画室長 平成15年5月 同行常務執行役員 平成15年6月 同行常務取締役 平成16年5月 同行常務執行役員米州本部長 平成17年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル ・グループ常務執行役員 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ常務執行役員 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務 執行役員米州本部長 平成19年10月 同行専務執行役員米州本部長 平成20年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ専務執行役員 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ取締役副社長(現 任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		村田 達明	昭和22年6月14日生	昭和42年3月 平成2年4月 平成12年6月 平成15年6月	丸系株式会社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	11	
常勤監査役		伊藤 哲士	昭和21年11月7日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年6月	明治生命保険相互会社入社 明治損害保険株式会社営業開発部長 同社取締役 同社常務取締役 当社常勤監査役(現任) アイ・アール債権回収株式会社監査役(現任)	(注) 3	0	
常勤監査役		池田 実	昭和23年5月27日	昭和46年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年1月 平成14年4月 平成19年6月	経済企画庁入庁 物価局審議官 調査局審議官 国民生活局審議官 国民生活局長 内閣府国民生活局長 財団法人家計経済研究所専務理事 当社常勤監査役(現任)	(注) 3		
監査役		高橋 紀勝	昭和18年3月7日生	昭和46年4月 平成15年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3		
計								6,482

- (注) 1 監査役伊藤哲士、池田 実、高橋紀勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、コーポレートガバナンスの拡充、取締役会の機能強化、経営の意思決定と業務執行の分離、監査機能の強化等により経営課題に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。
- 平成21年6月25日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)構成は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	芦塚 司	システム部長
執行役員	田淵 悦郎	渉外担当
執行役員	福元 一雄	経営企画部長
執行役員	兵頭 明彦	コンプライアンス統括部長
執行役員	提橋 輝幸	業務企画部長

- 5 代表取締役社長木下盛好氏は、代表取締役会長木下恭輔氏の弟であります。
- 6 日本消費者金融株式会社は、昭和55年4月1日付をもってエヌエスケイ信販株式会社に商号変更を行った後、平成4年3月1日付をもって当社に吸収合併されました。
- 7 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業の精神であります「信頼の輪を上げよう」のもと、「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を企業理念に掲げ、ステークホルダーの皆さまとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指しております。

当社は、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、さらなる信頼関係を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題に位置付け、経営の健全性、透明性及び効率性を確保し、継続的な株主価値の向上をはかります。

また、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築には、有効な内部統制システムが不可欠であるとの認識に基づき、代表取締役社長のリーダーシップのもと、組織内のすべての構成員が内部統制システムの構築及び実効性の確保にあたり、内部統制システムの有効性を常に評価、検証し、継続的に改善しております。

なお、当社は、次の事項を勘案し、監査役制度を採用しております。

- ・業務に精通した社内取締役を中心とした取締役構成とすることによる意思決定及び業務執行の迅速化
- ・執行役員制度の導入による監督と執行の役割の明確化

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(平成21年6月25日現在)

(イ) 経営機構の概要

(A) 取締役会及び取締役

取締役会は、意思決定の迅速化及び取締役相互の監督機能の実効性確保をはかるため、少人数化した取締役12名で構成されております。

取締役会は、経営戦略、経営計画等経営上の重要事項を決定するとともに、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築の基本方針を決定し、経営計画及び基本方針に基づき、代表取締役社長及び執行役員の業務執行の監視、監督を行っております。

(B) 監査役会及び監査役

監査役会は、監査役4名で構成されており、うち3名を社外監査役としております。

監査役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて、臨時監査役会を適宜開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

なお、監査役機能の充実のため、「監査役室」を置き、スタッフ2名が監査役のサポートを行っております。

(C) 執行役員

当社は、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。取締役会は執行役員を選任し、業務分掌及び責任権限を定め、業務の執行を委嘱することにより、意思決定及び業務執行の迅速化ならびに監督と執行の役割の明確化をはかっております。執行役員は、役付執行役員9名を含む14名であり、12名の取締役のうち9名が役付執行役員を兼務しております。

(D) 経営執行会議

経営執行会議は、役付執行役員で構成されており、取締役会で決議された基本方針に基づき、取締役
に委嘱された業務執行に関する重要事項を協議決定し、あわせて、取締役会付議案件の事前審議を行っ
ております。経営執行会議は、原則として毎月3回開催しており、必要に応じて臨時経営執行会議を適
宜開催しております。

(E) 関係会社調整会

関係会社調整会は、役付執行役員とグループ各社の代表者で構成されており、関係会社の経営に関す
る重要事項について協議し、あわせて各関係会社の業務執行に関する重要事項の調整、連絡及び報告を
行っております。関係会社調整会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時関係会社調
整会を適宜開催しております。

(F) 各種委員会

(a) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役会が設置し、社外有識者からなる3名の社外委員と当社取締役
からなる2名の社内委員により構成されており、コンプライアンスに関する以下の項目について審
議及び提言を行っております。

- ・基本方針及び遵守規準
- ・態勢の整備及び運用に係る重要事項
- ・実践に関する中期及び単年度計画
- ・重大な違反事態の是正、改善措置及び再発防止策

なお、コンプライアンス委員会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時委員会を
適宜開催しております。

(b) 役員評価委員会

取締役及び役付執行役員の報酬、賞与に関しては、会長、副会長、社長及び人事担当役員で構成する
評価委員会における評価結果に基づき、役員の報酬・賞与内規の定めにより取締役会で審議決定し
ております。

(c) リスク管理委員会

リスク管理委員会は、役付執行役員で構成されており、経営執行会議からの権限委譲により、リス
ク管理態勢の整備、リスク管理基本計画の策定、重要リスクの評価等リスク管理に係る重要事項の
審議決定を行い、必要に応じて、経営執行会議及び取締役会に付議、報告を行っております。

なお、リスク管理委員会は、原則として四半期に1回開催しており、必要に応じて臨時委員会を適
宜開催しております。

(d) 財務情報開示委員会

財務情報開示委員会は、財務部、広報部、経営管理部、経営企画部を担当する役付執行役員及び関連
部室長で構成されており、経営執行会議からの権限委譲により、財務情報の開示が関連法令等に従っ
て、適時、適切に行われるよう、財務情報開示態勢の整備に関する事項を審議、決定し、加えて、開示す
べき財務情報等について、取締役会付議の事前協議を行っております。

なお、財務情報開示委員会は、原則として四半期に1回開催しており、必要に応じて臨時委員会を
適宜開催しております。

(ロ) 内部監査及び監査役監査の状況

(A) 内部監査

監査部は、26名の監査員体制で業務執行部門における関連法令等の遵守状況、内部管理の取組状況等を検証、評価し、問題点の改善方法の提言を行っております。また、ルールの準拠性のみならず、リスクの的確な把握に基づいて各組織におけるリスク管理態勢を評価するリスクアプローチ監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役へ定期的に報告しております。

また、関係会社の直接監査の実施、関係会社監査員の支援等を通じて、グループ監査体制の整備を行っております。

(B) 監査役監査

監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行を監査し、更には、法令遵守と企業倫理の確立に資する適時適切な助言・提言を行っております。また、会計監査人ならびに監査部と連携し、経営の実態を正確に把握し、内部統制システムの整備状況を評価しております。

また、監査役は、関係会社の監査役と緊密な連携を保ち、グループにおける情報共有化をはかり、グループ全体の業務の適正確保に努めております。

(ハ) 会計監査の状況

(A) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木 茂夫、新日本有限責任監査法人所属

指定有限責任社員 業務執行社員：松浦 康雄、新日本有限責任監査法人所属

指定有限責任社員 業務執行社員：石田 健一、新日本有限責任監査法人所属

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

新日本有限責任監査法人は、平成21年6月の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。なお、後任には監査法人トーマツが選任されております。

(B) 当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他の監査補助者 19名

(ニ) コンプライアンス体制の整備の状況

アコムグループ倫理綱領、行動基準及びコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス実践の行動原則及びその具体的なあり方を明示するとともに、コンプライアンス委員会のもとコンプライアンス統括部をはじめとするコンプライアンス関連組織を整備し、あわせて、コンプライアンス統括責任者、コンプライアンス推進責任者等の配置により、コンプライアンスの実践を組織的、計画的に実施しております。

また、関係会社のコンプライアンスの実践に関しては、グループ全体の基本方針を定め、各社を統括するとともに、各社のコンプライアンス関連規程の制定をはじめとするコンプライアンス実践体制の構築を支援し、グループの役職員が一体となったコンプライアンスの実践を推進しております。

なお、当社は、コンプライアンスに関する通報、相談窓口を社内及び社外に設置し、不祥事の未然防止及び早期発見、是正をはかるとともに、内部通報保護規程を制定し、内部通報に関する運用の適正化及び通

報、相談者の保護に努めております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

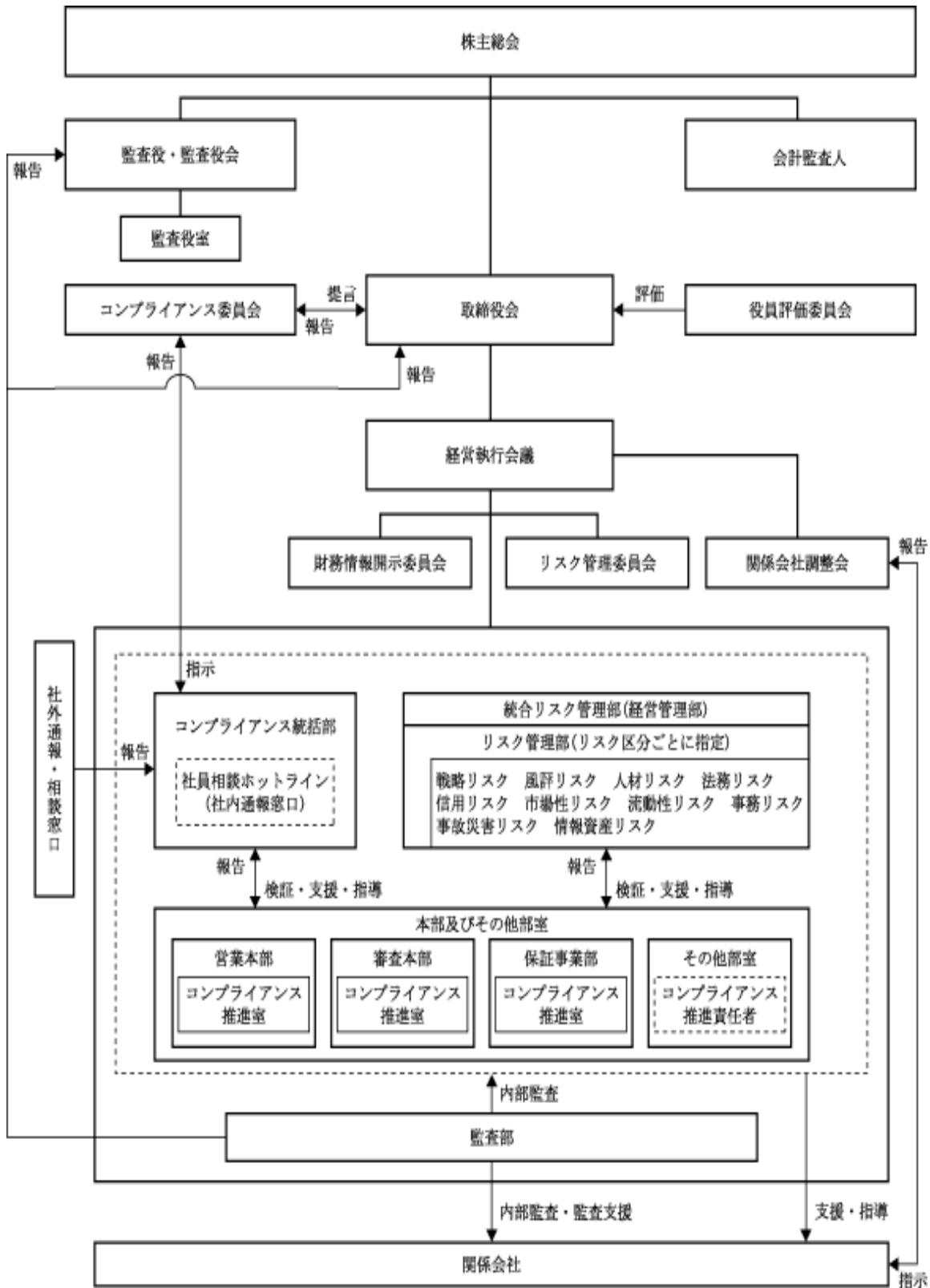
当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しております。このような状況の中、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかるためにリスク管理態勢を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、リスク管理委員会のもと、リスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」として制定し、管理すべきリスク、担当部室及び管理手法を明確にするとともに、リスク管理の統括部署である「経営管理部」において業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合的リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

また、個人情報をはじめとする情報資産リスク管理においては、情報セキュリティ管理規程に基づき、想定されるリスクに対し、適切な安全管理措置をはじめとする各種の対策を実施するとともに、情報セキュリティ管理責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報セキュリティの確保に努めております。

(へ) コーポレート・ガバナンス及び内部統制の模式図

(平成21年6月25日現在)



(ト) 内部統制システム

当社は、平成21年3月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下の通り改正決議いたしました。

また、当社は、定期的に、本基本方針に基づく内部統制システムの整備状況を評価し、必要に応じて改善措置を講じるとともに、経営環境の変化等に対応すべく、本基本方針の見直しを行い、内部統制システムの実効性向上に努めてまいります。

(A) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンスを経営の最重要事項と位置付け、アコムグループ倫理綱領及び行動基準を制定するとともに、コンプライアンスに関する規程及び各種社内規程を整備し、周知徹底する。
- (b) 代表取締役社長は、コンプライアンス重視の企業風土を確立するため、アコムグループ倫理綱領及び行動基準の実践を率先垂範することを宣言する。
- (c) コンプライアンスに関する委員会、統括責任者、統括部署及び主要部門のコンプライアンスに関する検証、支援を専門的に行う部署を設置し、あわせて、各部署にコンプライアンスの推進責任者及び担当者を配置する。
- (d) 全社及び部門別、部署別のコンプライアンス計画に基づき、コンプライアンス実践施策を策定し推進するとともに、その進捗状況を管理する。
- (e) コンプライアンスに反する行為または反するおそれのある行為に関する通報、相談窓口を設置し、不祥事の未然防止及び早期発見、是正をはかるとともに、内部通報者の保護に関する規程に基づき、通報、相談者の保護に努める。
- (f) 反社会的勢力からの被害防止に関する基本方針及び関連規程に基づき、反社会的勢力との関係を遮断し、適正な業務運営を確保するための態勢を整備する。
- (g) 財務報告に係る内部統制のグループ基本方針及び関連規程に基づき、財務報告の正確性、信頼性を確保するための態勢を整備する。
- (h) 内部監査部署を設置し、その独立性及び専門性を確保するとともに、内部監査に関する規程に基づき、内部監査態勢を整備する。内部監査部門は、内部統制の適切性、有効性を検証、評価し、その結果について取締役会及び監査役に報告するとともに、関連部署等への情報提供及び助言または勧告を行う。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

- (a) 機密情報の管理に関する規程及び関連規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）の管理手続きを定め、当該文書を適切に保存、管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- (b) 情報の保存、管理の適切性を維持するため、情報セキュリティに関する責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報の保存、管理を行うとともに、保存、管理状況を定期的に検証する。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理に関する規程に基づき、適切かつ効率的なリスク管理態勢を整備する。
- (b) リスクを統合的に管理するため、リスク管理に関する委員会、統括責任者、統括管理部署を設置するとともに、リスク分類ごとに担当部署を定め、当該リスクの管理態勢を整備し、リスク管理計画に基づく管理、運営を行う。
- (c) 内部監査部署は、各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役に報告する。
- (d) 社内または社外に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクが顕在化した場合の経済的損失及び信用失墜等の最小化をはかるとともに、業務の継続及び迅速な業務復旧を行うための態勢を整備する。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 経営方針及び経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- (b) 経営執行会議及び各種委員会を設置し、取締役会から委任された職務執行に係る意思決定及び取締役会付議事項の事前審議を行う。
- (c) 執行役員制度を導入するとともに、社内規程により各組織の業務分掌及び職位ごとの決裁基準を定め、意思決定の迅速化と職務執行の効率化をはかる。

- (E) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 株式公開企業としての独立性を維持しつつ、親会社との協議・報告等に関する規程に基づき、当社グループの経営管理に関する報告または協議を通じて、親会社との連携をはかるとともに、親会社のグループ経営管理方針等に則り、当社グループの経営管理態勢を整備し、両グループの業務の適正化に資する。
 - (b) アコムグループ倫理綱領を当社グループ全体のコンプライアンス基本方針とし、コンプライアンスに関する規程及び関連規程に基づき、当社グループ内の子会社等（以下関係会社）におけるコンプライアンスの推進を支援する。
 - (c) 関係会社との定例会議及び関係会社の管理部署を設置し、関係会社管理に関する規程に基づき、各社の自主性を尊重しつつ、関係会社の経営管理及び支援を行う。
 - (d) 内部監査部署は、関係会社の監査または監査の支援等を行い、関係会社の内部統制の整備に資する。
- (F) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役を補助する社員を配置する。
 - (b) 監査役を補助する社員の定数及び資格要件等については、事前に監査役会と協議して決定する。
 - (c) 監査役を補助する社員は、監査役補助業務の専従とし、取締役及びその他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとする。
 - (d) 監査役を補助する社員の配属、異動、評価、懲戒処分に関する決定は、事前に監査役会と協議して決定する。
- (G) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役及び部門の責任者は、法令及び監査役への報告に関する規程に基づき、当社及び関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を直ちに監査役に報告するほか、職務の執行に関する事項について、定期的にあるいは必要に応じて報告する。
 - (b) 社内規程に定める決裁文書等は、決裁後速やかに、監査役の閲覧に供する。
 - (c) 監査役は上記以外の事項について、必要に応じて、取締役及び社員に対して報告を求めることができるものとする。

(H) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役は、監査役が、取締役会のほか経営執行会議等の重要な会議及び委員会に出席し、あわせて、法定備え付け文書のほか職務執行に関する重要文書について閲覧できる態勢を確保する。
- (b) 取締役は、監査役会と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、職務執行の課題、監査上の重要課題等について意見を交換し、あわせて監査役会が必要と判断する要請を受けた場合、その対策を講じる。
- (c) 取締役及び社員は、監査役会規則及び監査方針等の規定を尊重するとともに、監査役からの調査またはヒアリング依頼に対し、協力する。
- (d) 内部監査部署は、必要に応じ監査役との情報交換を行う等の連携体制を構築し、監査の実効性確保に資する。

(チ) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

(平成21年6月25日現在)

社外役員	当社との関係
伊藤哲士監査役	当社株式を100株保有しております。
池田 実監査役	特記なし
高橋紀勝監査役	特記なし

当社と社外監査役とは会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	15名	306,797千円
監査役	4名	67,326千円
合計	19名	374,123千円

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第29回定時株主総会決議において年額42,000万円以内と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第26回定時株主総会決議において月額800万円以内と決議いただいております。
- 3 使用人兼務取締役はおりません。
- 4 上記には、平成20年6月20日開催の第31回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
- 5 上記のうち、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の総額は5名51,630千円であります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に行えるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、社外監査役との間において、会社法第425条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

親会社の企業グループにおける当社の位置付け及び関係について

当社は、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFJ」という。）及び同社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行との業務・資本提携に基づき、MUFJグループにおける消費者金融事業の中核企業としての役割を担っております。

また、当社は、経営管理に関する契約に基づき、MUFJに対し経営の重要事項に関する協議、報告等を実施しておりますが、経営方針や事業戦略等の決定は、親会社の経営管理方針を踏まえつつ、当社独自の判断に基づいて行っており、株式上場企業としての独立性を確保しております。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針について

当社は、MUFJグループ内の企業との間で資金の借入れ、無担保カードローン商品の債務保証等の取引がありますが、「公正な市場ルールと適正な商慣習に従う」との行動基準に基づき、他社との取引と同様に当社規程等に基づき厳正な判断のもとに実施し、公正性を担保することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			109,525	
連結子会社			21,000	4,200
計			130,525	4,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 85,916	2 91,273
受取手形及び売掛金	381	-
営業貸付金	1, 3, 4, 5, 7 1,480,917	1, 3, 4, 5, 7 1,316,166
銀行業貸出金	6 20,078	6 18,081
割賦売掛金	8 80,922	8 68,027
有価証券	39,044	26,990
親会社株式	-	5,805
営業投資有価証券	3,641	3,198
商品有価証券	1,103	4,106
たな卸資産	1,388	-
商品及び製品	-	1,042
原材料及び貯蔵品	-	169
買取債権	30,638	20,923
繰延税金資産	45,056	31,672
短期貸付金	9 45,465	9 14,995
その他	34,518	24,281
貸倒引当金	117,932	91,553
流動資産合計	1,751,141	1,535,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,001	37,648
減価償却累計額	25,729	25,630
建物及び構築物(純額)	15,272	12,018
車両運搬具	68	64
減価償却累計額	41	22
車両運搬具(純額)	27	42
器具及び備品	36,299	33,034
減価償却累計額	22,227	20,505
器具備品(純額)	14,072	12,529
土地	16,970	6,518
リース資産	-	1,168
減価償却累計額	-	795
リース資産(純額)	-	373
有形固定資産合計	46,342	31,481
無形固定資産		
のれん	3,439	-
借地権	216	4
電話加入権	732	715
その他	4	4
無形固定資産合計	4,393	724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,864	19,859
繰延税金資産	1,340	324
差入保証金	9,492	9,643
前払年金費用	3,849	4,517
その他	7,032	5,318
貸倒引当金	1,950	1,484
投資その他の資産合計	59,628	38,179
固定資産合計	110,364	70,385
資産合計	1,861,505	1,605,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,908	1,012
短期借入金	55,669	29,164
1年内返済予定の長期借入金	192,368	147,831
1年内償還予定の社債	40,000	57,800
銀行業預金	40,792	27,376
リース債務	-	5
未払法人税等	1,099	306
債務保証損失引当金	2,192	2,351
役員退職慰労引当金	-	30
割賦利益繰延	5,344	4,353
その他	16,664	16,602
流動負債合計	356,040	286,835
固定負債		
社債	243,956	193,463
長期借入金	400,481	380,957
リース債務	-	7
繰延税金負債	10,509	5,277
退職給付引当金	197	146
役員退職慰労引当金	771	35
利息返還損失引当金	374,800	283,400
その他	2,603	3,037
固定負債合計	1,033,321	866,325
負債合計	1,389,361	1,153,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	337,454	335,061
自己株式	18,507	18,507
株主資本合計	458,789	456,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,500	7,631
為替換算調整勘定	435	3,691
評価・換算差額等合計	4,935	11,322
少数株主持分	8,419	7,331
純資産合計	472,144	452,406
負債純資産合計	1,861,505	1,605,567

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	324,249	269,673
銀行業貸出金利息	-	2,394
総合あっせん収益	5,112	4,311
個品あっせん収益	6,229	4,018
信用保証収益	6,767	7,637
買取債権回収高	15,568	15,764
その他の金融収益		
預金利息	101	156
有価証券利息	89	580
貸付金利息	284	210
その他	1	654
その他の金融収益計	477	1,602
売上高	9,134	6,104
その他の営業収益	12,167	12,888
営業収益合計	379,706	324,396
営業費用		
金融費用		
支払利息	13,782	13,095
銀行業預金支払利息	-	2,180
社債利息	5,753	5,560
社債発行費償却	255	81
デリバティブ評価損	-	618
その他	1,100	667
金融費用計	20,892	22,204
債権買取原価	9,769	10,727
売上原価	6,269	4,040
その他の営業費用		
広告宣伝費	12,547	11,297
貸倒引当金繰入額	113,655	85,548
債務保証損失引当金繰入額	2,192	2,351
利息返還損失引当金繰入額	19,620	52,157
従業員給与手当賞与	26,349	26,567
退職給付費用	227	885
役員退職慰労引当金繰入額	60	38
福利厚生費	3,440	3,912
賃借料	11,822	11,438
減価償却費	3,356	2,788
支払手数料	35,625	36,572
のれん償却額	838	687
その他	31,385	22,447
その他の営業費用計	261,123	256,693
営業費用合計	298,054	293,666
営業利益	81,651	30,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	84	358
受取配当金	690	1,070
収入社宅料	410	-
受取家賃	-	399
その他	568	297
営業外収益合計	1,753	2,126
営業外費用		
支払利息	-	9
投資事業組合運用損	42	-
為替差損	155	140
その他	87	56
営業外費用合計	284	207
経常利益	83,120	32,648
特別利益		
固定資産売却益	1 26	1 1
投資有価証券売却益	3,944	781
関係会社株式売却益	2 -	2 1,714
その他	3 4	3 24
特別利益合計	3,975	2,522
特別損失		
固定資産売却損	4 133	4 4
固定資産除却損	5 847	5 521
減損損失	6 162	6 933
投資有価証券売却損	124	81
関係会社株式売却損	7 -	7 5,799
投資有価証券評価損	22,000	573
投資有価証券清算損	59	-
のれん償却額	8 -	8 2,751
その他	9 390	9 594
特別損失合計	23,719	11,261
税金等調整前当期純利益	63,376	23,909
法人税、住民税及び事業税	1,340	718
過年度法人税等	9,093	-
法人税等調整額	17,365	9,146
法人税等合計	27,799	9,864
少数株主利益	170	383
当期純利益	35,406	13,662

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,832	63,832
資本剰余金		
前期末残高	76,010	76,010
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	76,010	76,010
利益剰余金		
前期末残高	316,007	337,454
当期変動額		
剰余金の配当	12,575	15,719
当期純利益	35,406	13,662
連結範囲の変動	-	335
持分法の適用範囲の変動	1,384	-
当期変動額合計	21,446	2,392
当期末残高	337,454	335,061
自己株式		
前期末残高	18,508	18,507
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	18,507	18,507
株主資本合計		
前期末残高	437,342	458,789
当期変動額		
剰余金の配当	12,575	15,719
当期純利益	35,406	13,662
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	335
持分法の適用範囲の変動	1,384	-
当期変動額合計	21,447	2,392
当期末残高	458,789	456,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,338	4,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,838	12,131
当期変動額合計	8,838	12,131
当期末残高	4,500	7,631
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	607	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,043	4,126
当期変動額合計	1,043	4,126
当期末残高	435	3,691
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,730	4,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,795	16,257
当期変動額合計	7,795	16,257
当期末残高	4,935	11,322
少数株主持分		
前期末残高	7,091	8,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,327	1,087
当期変動額合計	1,327	1,087
当期末残高	8,419	7,331
純資産合計		
前期末残高	457,165	472,144
当期変動額		
剰余金の配当	12,575	15,719
当期純利益	35,406	13,662
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	335
持分法の適用範囲の変動	1,384	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,467	17,345
当期変動額合計	14,979	19,738
当期末残高	472,144	452,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,376	23,909
減価償却費	3,641	2,982
減損損失	162	933
のれん償却額	838	3,439
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,774	24,593
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	230	159
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38	18
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	59	51
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	115,200	91,400
受取利息及び受取配当金	775	1,428
支払利息	-	9
社債発行費償却	255	81
為替差損益（ は益）	101	325
有形固定資産売却損益（ は益）	21	3
有形固定資産除却損	847	521
投資有価証券売却損益（ は益）	3,819	700
関係会社株式売却損益（ は益）	-	4,084
投資有価証券評価損益（ は益）	22,000	573
投資有価証券清算損	59	-
売上債権の増減額（ は増加）	88	4
営業貸付金の増減額（ は増加）	157,541	139,066
銀行業貸出金の増減額（ は増加）	-	5,658
割賦売掛金の増減額（ は増加）	22,795	10,481
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	0	442
商品有価証券の増減額（ は増加）	-	4,422
たな卸資産の増減額（ は増加）	658	92
買取債権の増減額（ は増加）	4,850	9,715
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,428	824
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,538	755
仕入債務の増減額（ は減少）	2,193	372
銀行業預金の増減額（ は減少）	-	794
割賦利益繰延の増減額（ は減少）	2,518	642
その他の流動負債の増減額（ は減少）	4,529	543
その他の営業活動による増減額（ は減少）	374	2,210
小計	129,411	67,260
利息及び配当金の受取額	775	1,388
利息の支払額	-	9
法人税等の還付額	6,128	116
法人税等の支払額	1,075	1,732
過年度法人税等の支払額	9,055	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,183	66,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	623	600
定期預金の払戻による収入	200	1,000
有価証券の取得による支出	600	400
有価証券の償還による収入	200	12,559
有形固定資産の取得による支出	1,128	1,135
有形固定資産の売却による収入	62	26
投資有価証券の取得による支出	3,032	3,785
投資有価証券の売却による収入	13,012	4,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,298	2 -
子会社株式の取得による支出	1,257	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 -	3 7,141
貸付金の回収による収入	1,000	-
その他の投資の増加による支出	355	-
その他の投資の減少による収入	2,067	-
その他の投資活動による増減額(は減少)	3	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,250	19,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,530	217,993
短期借入金の返済による支出	300,132	238,415
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	40,000	-
社債の発行による収入	42,210	14,918
社債の償還による支出	30,000	40,000
社債償還充当金の払出しによる収入	-	10,000
社債償還充当金の払込みによる支出	10,000	-
長期借入れによる収入	143,132	137,569
長期借入金の返済による支出	201,521	191,014
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	267
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	12,572	15,684
その他	325	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,678	104,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	2,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,838	20,744
現金及び現金同等物の期首残高	146,383	152,221
現金及び現金同等物の期末残高	1 152,221	1 131,477

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、エーシーベンチャーズ6号投資事業組合については、平成19年7月25日に新たに組成したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>また、PT. BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk.については、平成19年12月17日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。みなし取得日が同社の決算日であり、当連結会計年度末との差異が3ヶ月を超えないため、同社の貸借対照表のみを連結し、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたジェイ・エル・エイ(株)及びエービス(株)については、平成19年4月1日付でアコムエステート(株)と合併しております。なお、アコムエステート(株)は社名をジェイ・エル・エイ(株)に商号変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたACOM FUNDING CO., LTD.については、前連結会計年度中に清算したため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたジェイ・エル・エイ(株)及びアコムレンタル(株)については、平成20年12月25日付で保有株式を売却し、議決権割合がいずれも15%未満となったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたMTBC1号投資事業組合については、組合契約の規定に基づく組合期間の満了に伴い、平成20年12月26日付で清算したため、連結子会社から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました(株)ディーシーカードについては、平成19年4月1日付の三菱UFJニコス(株)との合併により、議決権の所有割合が低下し、関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 12月31日…… ACOM (U.S.A.) INC. EASY BUY Public Company Limited PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk. 有限責任中間法人未来キャピタル パワーインベストメンツ合同会社 MTBC1号投資事業組合 MTBC2号投資事業組合 MTBC3号投資事業組合 エーシーベンチャーズ4号 投資事業組合 エーシーベンチャーズ6号 投資事業組合 2月29日…… エーシーベンチャーズ5号 投資事業組合 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 12月31日…… ACOM (U.S.A.) INC. EASY BUY Public Company Limited PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk. 有限責任中間法人未来キャピタル パワーインベストメンツ合同会社 MTBC2号投資事業組合 MTBC3号投資事業組合 エーシーベンチャーズ4号 投資事業組合 エーシーベンチャーズ6号 投資事業組合 2月28日…… エーシーベンチャーズ5号 投資事業組合 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 ・時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>デリバティブ取引</p>	<p>スワップ取引…時価法</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p>	<p>買取債権...個別法による原価法 商品 ・ 絵画...個別法による原価法 ・ その他の商品...主として最終仕入原価法 貯蔵品...主として先入先出法による原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 2～49年 車両運搬具 ... 6～8年 器具及び備品 ... 2～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ123百万円減少しております。 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>買取債権...個別法による原価法 商品 ・ 絵画...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) ・ その他の商品...主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品...主として先入先出法による原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 3～47年 車両運搬具 ... 4～8年 器具及び備品 ... 2～20年</p> <p>同左</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
長期前払費用	当社及び連結子会社は均等償却を採用しております。	同左
繰延資産	社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社の一部は、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成20年3月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。 これにより、当社の「役員退職慰労引当金」631百万円を全額取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
利息返還損失引当金	将来の利息返還損失に備えるため、当社は、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社の一部は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>金利関連 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利建ての借入金及び社債</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段 ...通貨スワップ取引 ヘッジ対象 ...外貨建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、借入金利息及び社債利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金及び社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建ての借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、当社の営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>総合あっせん収益 ・顧客手数料 ...残債方式により計上 ・加盟店手数料 ...あっせん手数料として取扱時に計上</p> <p>個品あっせん収益 ・顧客手数料及び加盟店手数料 ...主として期日到来基準による7・8分法により計上</p> <p>信用保証収益 残債方式により計上 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 ...元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法 7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来の都度積数按分額を収益に計上する方法</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>なお、未収消費税等は、連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p><減価償却の方法の変更> 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p>	<p><棚卸資産の評価に関する会計基準> 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、絵画は個別法による原価法、その他の商品は主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、絵画は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額6百万円を特別損失に計上する方法によっております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6百万円少なく計上されております。</p> <p><リース取引に関する会計基準> 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。</p> <p><連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い> 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p><在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算基準の変更> 従来、在外子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算しております。この変更は、在外子会社の収益及び費用を、一時的な為替変動による影響を平均化することにより、四半期及び連結会計年度の連結財務諸表に適切に反映させるためであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益は249百万円、経常利益は258百万円、税金等調整前当期純利益は256百万円それぞれ多く計上されております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より、「有価証券」に含めて表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は21,740百万円、当連結会計年度末は25,170百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 譲渡性預金の預金利息は、前連結会計年度までその他の金融収益の「預金利息」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表において譲渡性預金を「有価証券」に表示変更したことに伴い、連結損益計算書においてもその他の金融収益の「有価証券利息」に表示変更しております。 なお、前連結会計年度における譲渡性預金の利息は22百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は1,274百万円、「原材料及び貯蔵品」は114百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「受取家賃」は、従来、「収入社宅料」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取家賃」として表示しております。 なお、前連結会計年度は、収入社宅料以外の受取家賃を営業外収益の「その他」に含めており、当該金額は24百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資事業組合運用損」は3百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券清算損」は特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券清算損」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結損益計算書において、前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券清算損」を、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書においても、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券清算損」を当連結会計年度より「その他の営業活動による増減額(は減少)」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券清算損」は9百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の増加による支出」および「その他の投資の減少による収入」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より、「その他の投資活動による増減額(は減少)」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他の投資の増加による支出」は368百万円、「その他の投資の減少による収入」は385百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、連結貸借対照表において、「リース債務」を計上したことに伴い、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は325百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 96,964 百万円 (6,660) "</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金 67,993 百万円 (5,727) "</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 28,958 " (930) "</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 96,951 " (6,657) "</p> <p>なお、()の金額は内数であり、債権譲渡予約を結んでいる金額であります。</p> <p>2 現金及び預金には、連結子会社のインドネシア中央銀行の規則に基づく準備金3,523百万円が含まれております。</p> <p>3 営業貸付金の方法別残高 営業貸付金は、全て証書貸付けによるものであります。</p> <p>4 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額 1,440,015百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 28,963 百万円 (931) "</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金 21,160 百万円 (930) "</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 7,798 " () "</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 28,958 " (930) "</p> <p>なお、()の金額は内数であり、債権譲渡予約を結んでいる金額であります。</p> <p>2 現金及び預金には、連結子会社のインドネシア中央銀行の規則に基づく準備金1,777百万円が含まれております。</p> <p>3 同左</p> <p>4 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額 1,281,372百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、906,575百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高640,446百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>5 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、508,817百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高325,000百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>6 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約</p> <p>連結子会社PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk.は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、7,889百万円であります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>6 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約</p> <p>連結子会社PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk.は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、7,153百万円であります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
<p>7 営業貸付金の不良債権の状況</p> <p>消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等2,038百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの18,615百万円、貸出条件緩和債権となるもの12,072百万円、延滞債権に該当しなくなるもの30,956百万円、計61,644百万円が含まれております。</p> <p>なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。</p>		<p>7 営業貸付金の不良債権の状況</p> <p>消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等1,484百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの16,648百万円、貸出条件緩和債権となるもの14,080百万円、延滞債権に該当しなくなるもの31,944百万円、計62,673百万円が含まれております。</p> <p>なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。</p>	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
破綻先債権	(5,806) 5,806	破綻先債権	(4,405) 4,405
延滞債権	(19,866) 81,511	延滞債権	(17,752) 80,425
3ヵ月以上延滞債権	(22,042) 3,426	3ヵ月以上延滞債権	(19,460) 2,811
貸出条件緩和債権	(57,724) 45,652	貸出条件緩和債権	(54,660) 40,580
合計	(105,439) 136,396	合計	(96,278) 128,223
<p>()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。</p>		<p>()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。</p>	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
8 割賦売掛金の事業別残高		8 割賦売掛金の事業別残高	
総合あっせん	38,126百万円	総合あっせん	32,446百万円
個品あっせん	42,795 "	個品あっせん	35,580 "
合計	80,922 "	合計	68,027 "
9 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社及び連結子会社の一部は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、45,475百万円であります。		9 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、14,997百万円であります。	
10 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約を、金融機関等17社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額 借入実行残高 差引額		10 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4社と当座貸越契約を、金融機関等18社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額 借入実行残高 差引額	
	275,387百万円		176,258百万円
	92,707 "		57,741 "
	182,680 "		118,516 "
11 割賦利益繰延残高は、すべて個品あっせん事業のものであります。なお、期中における内訳は、次のとおりであります。		11 割賦利益繰延残高は、すべて個品あっせん事業のものであります。なお、期中における内訳は、次のとおりであります。	
前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
(170)	(247)	(202)	(215)
7,519	4,884	7,059	5,344
()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。		()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。	
12 偶発債務		12 偶発債務	
(1) 信用保証業務の保証債務残高		(1) 信用保証業務の保証債務残高	
保証債務	120,639百万円	保証債務	144,351百万円
債務保証損失引当金	2,192 "	債務保証損失引当金	2,351 "
差引	118,446 "	差引	142,000 "
(2) 銀行業による保証債務残高		(2) 銀行業による保証債務残高	
	279百万円		389百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 固定資産売却益の内訳		1 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	10百万円	建物及び構築物	0百万円
器具及び備品	0 "	器具及び備品	1 "
土地	16 "	電話加入権	0 "
合計	26 "	合計	1 "
2		2 関係会社株式売却益は、アコムレンタル㈱の株式の売却によるものであります。	
3 特別利益のその他の内訳		3 特別利益のその他の内訳	
ゴルフ会員権売却益	2百万円	ゴルフ会員権売却益	3百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	1 "	ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	15 "
合計	4 "	事業譲渡益	5 "
		合計	24 "
		なお、事業譲渡益は、エイビーパートナー㈱の損害・生命保険代理業の譲渡益であります。	
4 固定資産売却損の内訳		4 固定資産売却損の内訳	
建物及び構築物	0百万円	車両運搬具	2百万円
器具及び備品	2 "	器具及び備品	1 "
土地	2 "	合計	4 "
電話加入権	128 "		
合計	133 "		
5 固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。		5 固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	662百万円	建物及び構築物	425百万円
器具及び備品	184 "	器具及び備品	96 "
合計	847 "	合計	521 "
6 減損損失		6 減損損失	
当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。		当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。	
(1) 減損損失を認識した資産		(1) 減損損失を認識した資産	
場所	用途	種類	
広島県広島市	賃貸用ビル	土地	
東京都千代田区他	事業用資産	電話加入権	
場所	用途	種類	
広島県広島市	賃貸用ビル	土地及び建物	
大阪府大阪市	賃貸用ビル	土地	
神奈川県川崎市	事業用資産	建物、器具及び備品	
東京都中央区他	事業用資産	建物、器具及び備品、電話加入権、長期前払費用、リース資産	

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については、事業別セグメント単位である金融サービス事業、その他の事業をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の賃貸用不動産において、営業損益の悪化が見られたため減損損失を認識しております。
また、売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、金融サービス事業のローン事業については、各会社別、さらに当社は地域別に構成される各支社、金融サービス事業の個品あっせん事業および信用保証事業については、各社、その他の金融サービス事業及びその他の事業については各事業をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。
また、一部の賃貸用不動産において、老朽化につきテナントの賃貸借契約を更新しない決議を行ったため、減損損失を認識しております。
また、事業撤退の決議または事業再編の決議を行った事業の事業用資産において、減損損失を認識しております。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162 "</td> </tr> </table>	土地	43百万円	電話加入権	118 "	合計	162 "	<p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">570 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933 "</td> </tr> </table>	建物	131百万円	器具及び備品	11 "	土地	176 "	電話加入権	1 "	長期前払費用	570 "	リース資産	42 "	合計	933 "																				
土地	43百万円																																								
電話加入権	118 "																																								
合計	162 "																																								
建物	131百万円																																								
器具及び備品	11 "																																								
土地	176 "																																								
電話加入権	1 "																																								
長期前払費用	570 "																																								
リース資産	42 "																																								
合計	933 "																																								
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>売却予定資産以外の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しております。</p> <p>使用価値は将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直近の売却実績に基づく価額により評価しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直近の売却実績に基づく価額により評価しております。</p> <p>賃貸用不動産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>上記以外の資産の回収可能価額は、資産使用見込みがないこと、将来キャッシュ・フローがマイナスになることから、零としております。</p>																																								
7	7 関係会社株式売却損は、ジェイ・エル・エイ(株)の株式の売却によるものであります。																																								
8	8 のれん償却額は、関係会社株式PT.BANKNUSANTARA PARAHYANGAN Tbk.の評価減に伴うものであります。																																								
<p>9 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用一時償却</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390 "</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	316百万円	ゴルフ会員権売却損	0 "	ゴルフ会員権評価損	2 "	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0 "	ゴルフ会員権償還損	0 "	長期前払費用一時償却	70 "	合計	390 "	<p>9 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資信託償還損</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券清算損</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>保証金返還損</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>保養施設退会損</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用一時償却</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>優先受益権売買契約終了損</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>事業再編損</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594 "</td> </tr> </table> <p>なお、事業撤退損は、ジェイ・エル・エイ(株)のネットカフェ事業の撤退に係る損失で、事業再編損は、(株)DCキャッシュワンのローン事業、信用保証事業の再編に係る損失であります。</p>	商品評価損	6百万円	投資信託償還損	20 "	投資有価証券清算損	9 "	ゴルフ会員権売却損	0 "	ゴルフ会員権評価損	1 "	ゴルフ会員権償還損	0 "	保証金返還損	11 "	保養施設退会損	38 "	長期前払費用一時償却	28 "	優先受益権売買契約終了損	195 "	事業撤退損	8 "	事業再編損	272 "	合計	594 "
たな卸資産評価損	316百万円																																								
ゴルフ会員権売却損	0 "																																								
ゴルフ会員権評価損	2 "																																								
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0 "																																								
ゴルフ会員権償還損	0 "																																								
長期前払費用一時償却	70 "																																								
合計	390 "																																								
商品評価損	6百万円																																								
投資信託償還損	20 "																																								
投資有価証券清算損	9 "																																								
ゴルフ会員権売却損	0 "																																								
ゴルフ会員権評価損	1 "																																								
ゴルフ会員権償還損	0 "																																								
保証金返還損	11 "																																								
保養施設退会損	38 "																																								
長期前払費用一時償却	28 "																																								
優先受益権売買契約終了損	195 "																																								
事業撤退損	8 "																																								
事業再編損	272 "																																								
合計	594 "																																								
<p>10 金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益</p> <p>当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用</p> <p>当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p>	10 同左																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,628,280			159,628,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,433,969	29	200	2,433,798

(変動事由の概要)

増加数29株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少数200株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,715	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	7,859	50.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,859	50.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,628,280			159,628,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,433,798	91		2,433,889

(変動事由の概要)

増加数91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,859	50.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,859	50.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,143	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">85,916百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">39,044 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定</td><td style="text-align: right;">45,465 "</td></tr> <tr><td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">405 "</td></tr> <tr><td>預入期間3ヵ月超の譲渡性預金</td><td style="text-align: right;">400 "</td></tr> <tr><td>銀行業における準備金</td><td style="text-align: right;">3,523 "</td></tr> <tr><td>債券、株式投資信託及び取得日から3ヵ月を超えて満期日の到来する公社債投資信託</td><td style="text-align: right;">13,874 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">152,221 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	85,916百万円	有価証券勘定	39,044 "	短期貸付金勘定	45,465 "	預入期間3ヵ月超の定期預金	405 "	預入期間3ヵ月超の譲渡性預金	400 "	銀行業における準備金	3,523 "	債券、株式投資信託及び取得日から3ヵ月を超えて満期日の到来する公社債投資信託	13,874 "	現金及び現金同等物	152,221 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">91,273百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">26,990 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定</td><td style="text-align: right;">14,995 "</td></tr> <tr><td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>銀行業における準備金</td><td style="text-align: right;">1,777 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">131,477 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	91,273百万円	有価証券勘定	26,990 "	短期貸付金勘定	14,995 "	預入期間3ヵ月超の定期預金	4 "	銀行業における準備金	1,777 "	現金及び現金同等物	131,477 "								
現金及び預金勘定	85,916百万円																																				
有価証券勘定	39,044 "																																				
短期貸付金勘定	45,465 "																																				
預入期間3ヵ月超の定期預金	405 "																																				
預入期間3ヵ月超の譲渡性預金	400 "																																				
銀行業における準備金	3,523 "																																				
債券、株式投資信託及び取得日から3ヵ月を超えて満期日の到来する公社債投資信託	13,874 "																																				
現金及び現金同等物	152,221 "																																				
現金及び預金勘定	91,273百万円																																				
有価証券勘定	26,990 "																																				
短期貸付金勘定	14,995 "																																				
預入期間3ヵ月超の定期預金	4 "																																				
銀行業における準備金	1,777 "																																				
現金及び現金同等物	131,477 "																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk. (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">42,318百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,369 "</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3,439 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">41,916 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">1,653 "</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">5,517 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,218 "</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,298 "</td></tr> </table>	流動資産	42,318百万円	固定資産	3,369 "	のれん	3,439 "	流動負債	41,916 "	固定負債	39 "	少数株主持分	1,653 "	株式の取得価額	5,517 "	現金及び現金同等物	4,218 "	差引：取得のための支出	1,298 "	<p>2</p>																		
流動資産	42,318百万円																																				
固定資産	3,369 "																																				
のれん	3,439 "																																				
流動負債	41,916 "																																				
固定負債	39 "																																				
少数株主持分	1,653 "																																				
株式の取得価額	5,517 "																																				
現金及び現金同等物	4,218 "																																				
差引：取得のための支出	1,298 "																																				
<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ジェイ・エル・エイ(株) (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,098百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">14,077 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">501 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">884 "</td></tr> <tr><td>未売却価額</td><td style="text-align: right;">2,352 "</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">5,799 "</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">7,637 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,472 "</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">5,164 "</td></tr> </table> <p>アコムレンタル(株) (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,464百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">275 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">630 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>未売却価額</td><td style="text-align: right;">310 "</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">1,714 "</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">3,486 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,509 "</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">1,976 "</td></tr> </table>	流動資産	3,098百万円	固定資産	14,077 "	流動負債	501 "	固定負債	884 "	未売却価額	2,352 "	株式売却損	5,799 "	株式の売却価額	7,637 "	現金及び現金同等物	2,472 "	差引：売却による収入	5,164 "	流動資産	2,464百万円	固定資産	275 "	流動負債	630 "	固定負債	27 "	未売却価額	310 "	株式売却益	1,714 "	株式の売却価額	3,486 "	現金及び現金同等物	1,509 "	差引：売却による収入	1,976 "
流動資産	3,098百万円																																				
固定資産	14,077 "																																				
流動負債	501 "																																				
固定負債	884 "																																				
未売却価額	2,352 "																																				
株式売却損	5,799 "																																				
株式の売却価額	7,637 "																																				
現金及び現金同等物	2,472 "																																				
差引：売却による収入	5,164 "																																				
流動資産	2,464百万円																																				
固定資産	275 "																																				
流動負債	630 "																																				
固定負債	27 "																																				
未売却価額	310 "																																				
株式売却益	1,714 "																																				
株式の売却価額	3,486 "																																				
現金及び現金同等物	1,509 "																																				
差引：売却による収入	1,976 "																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 所有権移転ファイナンス・リース リース資産の内容 ・有形固定資産 EASY BUY Public Company Limitedのサーバ ーおよびA T Mであります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法 と同一の方法によっております。	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ローン事業における車両運搬具、 無人機であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	
車両運搬具	64	46	17		
器具及び 備品	1,025	491	533		
合計	1,090	538	551	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				1年以内 5百万円	
1年以内				1年超 6 "	
1年超				合計 12 "	
合計					
560 "					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額					
支払リース料 433百万円					
減価償却費相当額 411 "					
支払利息相当額 12 "					
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">113 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	41百万円	1年超	72 "	合計	113 "	<p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損 損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>9</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>693</td> <td>430</td> <td>10</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706</td> <td>440</td> <td>10</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">264 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 10 "</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額相 当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	13	9		3	器具及び備品	693	430	10	252	合計	706	440	10	256	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	120百万円	1年超	143 "	合計	264 "	支払リース料	246百万円	減価償却費相当額	234 "	支払利息相当額	9 "	減損損失	42 "
未経過リース料																																													
1年以内	41百万円																																												
1年超	72 "																																												
合計	113 "																																												
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額相 当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																									
車両運搬具	13	9		3																																									
器具及び備品	693	430	10	252																																									
合計	706	440	10	256																																									
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	120百万円																																												
1年超	143 "																																												
合計	264 "																																												
支払リース料	246百万円																																												
減価償却費相当額	234 "																																												
支払利息相当額	9 "																																												
減損損失	42 "																																												

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額	1,103	4,106
当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額		108

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	2,960	3,209	249			
(2) 社債						
(3) その他						
小計	2,960	3,209	249			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
(1) 国債・地方債等				2,021	1,984	37
(2) 社債						
(3) その他						
小計				2,021	1,984	37
合計	2,960	3,209	249	2,021	1,984	37

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	7,919	17,646	9,726	4,033	6,831	2,797
(2) 債券						
国債・地方債等	83	84	0	50	51	0
社債						
その他						
(3) その他	545	589	43			
小計	8,549	18,319	9,770	4,084	6,882	2,797
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	19,598	17,438	2,159	22,797	13,768	9,028
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
(3) その他	1,041	966	75	915	643	272
小計	20,640	18,405	2,235	23,713	14,411	9,301
合計	29,190	36,725	7,535	27,797	21,293	6,503

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて21,949百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて315百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので、過去1年間に一度も時価の下落率が30%未満に回復しなかった場合、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行っております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売却額	8,985	1,237
売却益の合計額	3,944	781
売却損の合計額	133	81

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	13,276	
その他有価証券		
非上場株式	636	2,267
投資事業組合出資金	140	82
譲渡性預金	25,170	26,990

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	84	1,831	1,129			1,605	467	
社債								
その他	13,276							
(2) 譲渡性預金	25,170				26,990			
(3) その他	513	6			9	77		
合計	39,044	1,837	1,129		26,999	1,683	467	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、金融負債に係る将来の取引市場での金利及び為替変動によるリスクを回避するため、固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引並びに邦貨支払・外貨受取の通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利関連 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利建ての借入金及び社債 通貨関連 ヘッジ手段 ...通貨スワップ取引 ヘッジ対象 ...外貨建ての借入金 ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、借入金利息及び社債利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金及び社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建ての借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク 当社及び連結子会社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、かかる金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の利用目的の対象となる金融負債に係る市場金利及び為替相場の変動によるリスクと相殺されております。</p> <p>信用リスク 当社及び連結子会社は、信用度の高い金融機関を相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社には、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>当社のリスク管理は、財務部を主管部署とし、各個別取引ごとにポジション限度枠を設定し、運用状況の管理等を行っております。デリバティブ取引ごとのポジション限度額は、単年度の経営計画策定時に経営執行会議に付議され、承認を得ております。</p> <p>また、連結子会社においてもほぼ同様の手続きを行っており、重要な取引については当社財務部が確認しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク 同左</p> <p>信用リスク 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

(1) 通貨関連

連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建て借入金を邦貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まれているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 取 引	8,739	4,034	618	618

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

当社及び連結子会社の利用している金利関連のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、平成19年 4月 1日付で確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社、退職金前払制度については1社が有しており、また、確定給付企業年金は共同委託契約の1年金を有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、また、確定給付企業年金は共同委託契約の1年金を有しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,675百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,160 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">3,484 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">198 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 差引((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">3,652 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,849 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">197 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	19,675百万円	(2) 年金資産	23,160 "	(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	3,484 "	(4) 未認識過去勤務債務	30 "	(5) 未認識数理計算上の差異	198 "	(6) 差引((3) + (4) + (5))	3,652 "	(7) 前払年金費用	3,849 "	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	197 "	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,944百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,735 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">2,209 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,624 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 差引((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">4,371 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,517 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	20,944百万円	(2) 年金資産	18,735 "	(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,209 "	(4) 未認識過去勤務債務	43 "	(5) 未認識数理計算上の差異	6,624 "	(6) 差引((3) + (4) + (5))	4,371 "	(7) 前払年金費用	4,517 "	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	146 "
(1) 退職給付債務	19,675百万円																																
(2) 年金資産	23,160 "																																
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	3,484 "																																
(4) 未認識過去勤務債務	30 "																																
(5) 未認識数理計算上の差異	198 "																																
(6) 差引((3) + (4) + (5))	3,652 "																																
(7) 前払年金費用	3,849 "																																
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	197 "																																
(1) 退職給付債務	20,944百万円																																
(2) 年金資産	18,735 "																																
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,209 "																																
(4) 未認識過去勤務債務	43 "																																
(5) 未認識数理計算上の差異	6,624 "																																
(6) 差引((3) + (4) + (5))	4,371 "																																
(7) 前払年金費用	4,517 "																																
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	146 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">809 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,222 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td>(7) その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">320 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用(注) 1	1,308百万円	(2) 利息費用	376 "	(3) 期待運用収益	809 "	(4) 過去勤務債務の費用処理額	53 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,222 "	(6) 臨時に支払った割増退職金	200 "	(7) その他(注) 2	320 "	(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	227 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">389 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">691 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">667 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>(7) その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">319 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))</td> <td style="text-align: right;">885 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用(注) 1	1,439百万円	(2) 利息費用	389 "	(3) 期待運用収益	691 "	(4) 過去勤務債務の費用処理額	13 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	667 "	(6) 臨時に支払った割増退職金	82 "	(7) その他(注) 2	319 "	(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	885 "
(1) 勤務費用(注) 1	1,308百万円																																
(2) 利息費用	376 "																																
(3) 期待運用収益	809 "																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	53 "																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,222 "																																
(6) 臨時に支払った割増退職金	200 "																																
(7) その他(注) 2	320 "																																
(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	227 "																																
(1) 勤務費用(注) 1	1,439百万円																																
(2) 利息費用	389 "																																
(3) 期待運用収益	691 "																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	13 "																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	667 "																																
(6) 臨時に支払った割増退職金	82 "																																
(7) その他(注) 2	319 "																																
(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	885 "																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 3.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 過去勤務債務の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) (5) 数理計算上の差異の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) 	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 19名 当社の従業員 1,740名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 351,800株
付与日	平成13年8月1日
権利確定条件	付与日(平成13年8月1日)から権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年8月1日～平成15年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 当社の従業員 1,739名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 349,800株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月1日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	(連結子会社)アイ・アール債権回収(株)
決議年月日	平成16年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当該会社の取締役 5名 当該会社の従業員 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 133株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	上場した場合、かつ、権利確定日(上場日)において在籍していること
対象勤務期間	平成16年10月1日～平成19年8月31日
権利行使期間	上場日～平成22年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	(連結子会社) アイ・アール債権回収(株)
決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日	平成16年8月6日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			65
付与(株)			
失効(株)			6
権利確定(株)			
未確定残(株)			59
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	303,800	124,110	
権利確定(株)			
権利行使(株)		200	
失効(株)	6,200	1,400	
未行使残(株)	297,600	122,510	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	(連結子会社) アイ・アール債権回収(株)
決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日	平成16年8月6日
権利行使価格(円)	10,682	4,931	67,900
行使時平均株価(円)		4,940	
付与日における公正な 評価単価(円)			

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 19名 当社の従業員 1,740名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 351,800株
付与日	平成13年8月1日
権利確定条件	付与日(平成13年8月1日)から権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年8月1日～平成15年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 当社の従業員 1,739名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 349,800株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月1日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	(連結子会社)アイ・アール債権回収(株)
決議年月日	平成16年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当該会社の取締役 5名 当該会社の従業員 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 133株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	上場した場合、かつ、権利確定日(上場日)において在籍していること
対象勤務期間	平成16年10月1日～平成19年8月31日
権利行使期間	上場日～平成22年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	(連結子会社) アイ・アール債権回収(株)
決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日	平成16年8月6日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			59
付与(株)			
失効(株)			10
権利確定(株)			
未確定残(株)			49
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	297,600	122,510	
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	297,600	1,400	
未行使残(株)		121,110	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	(連結子会社) アイ・アール債権回収(株)
決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日	平成16年8月6日
権利行使価格(円)		4,931	67,900
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,813百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,494 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,638 "</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">152,506 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,164 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">314 "</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">1,509 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,755 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">432 "</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td style="text-align: right;">316 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,156 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">248 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">174 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">196 "</td></tr> <tr><td>買取債権償却</td><td style="text-align: right;">354 "</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1,046 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,243 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,042 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">239,534 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190,946 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">48,587 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">7,874 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,566 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,035 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,700 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">35,887 "</td></tr> </table>	貸倒損失	15,813百万円	貸倒引当金	15,494 "	債務保証損失引当金	1,638 "	利息返還損失引当金	152,506 "	未払賞与	1,164 "	役員退職慰労引当金	314 "	未収利息不計上	1,509 "	ソフトウェア	6,755 "	繰延資産	432 "	繰延消費税等	316 "	有価証券評価損	15,156 "	ゴルフ会員権評価損	124 "	たな卸資産評価損	248 "	減価償却費	174 "	減損損失	196 "	買取債権償却	354 "	未実現利益の消去	1,046 "	繰越欠損金	25,243 "	その他	1,042 "	繰延税金資産小計	239,534 "	評価性引当額	190,946 "	繰延税金資産合計	48,587 "	子会社の留保利益	7,874 "	前払年金費用	1,566 "	その他有価証券評価差額金	3,035 "	その他	223 "	繰延税金負債合計	12,700 "	繰延税金資産の純額	35,887 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,595百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,090 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,641 "</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">115,315 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,135 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払分</td><td style="text-align: right;">256 "</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">1,275 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,544 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">934 "</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td style="text-align: right;">351 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,387 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">101 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">202 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">440 "</td></tr> <tr><td>買取債権償却</td><td style="text-align: right;">431 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,661 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">840 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">224,206 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189,763 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">34,442 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">4,195 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,852 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,124 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">550 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,723 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,718 "</td></tr> </table>	貸倒損失	15,595百万円	貸倒引当金	5,090 "	債務保証損失引当金	1,641 "	利息返還損失引当金	115,315 "	未払賞与	1,135 "	役員退職慰労金未払分	256 "	未収利息不計上	1,275 "	ソフトウェア	7,544 "	繰延資産	934 "	繰延消費税等	351 "	有価証券評価損	15,387 "	ゴルフ会員権評価損	101 "	たな卸資産評価損	202 "	減損損失	440 "	買取債権償却	431 "	繰越欠損金	57,661 "	その他	840 "	繰延税金資産小計	224,206 "	評価性引当額	189,763 "	繰延税金資産合計	34,442 "	子会社の留保利益	4,195 "	前払年金費用	1,852 "	その他有価証券評価差額金	1,124 "	その他	550 "	繰延税金負債合計	7,723 "	繰延税金資産の純額	26,718 "
貸倒損失	15,813百万円																																																																																																												
貸倒引当金	15,494 "																																																																																																												
債務保証損失引当金	1,638 "																																																																																																												
利息返還損失引当金	152,506 "																																																																																																												
未払賞与	1,164 "																																																																																																												
役員退職慰労引当金	314 "																																																																																																												
未収利息不計上	1,509 "																																																																																																												
ソフトウェア	6,755 "																																																																																																												
繰延資産	432 "																																																																																																												
繰延消費税等	316 "																																																																																																												
有価証券評価損	15,156 "																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	124 "																																																																																																												
たな卸資産評価損	248 "																																																																																																												
減価償却費	174 "																																																																																																												
減損損失	196 "																																																																																																												
買取債権償却	354 "																																																																																																												
未実現利益の消去	1,046 "																																																																																																												
繰越欠損金	25,243 "																																																																																																												
その他	1,042 "																																																																																																												
繰延税金資産小計	239,534 "																																																																																																												
評価性引当額	190,946 "																																																																																																												
繰延税金資産合計	48,587 "																																																																																																												
子会社の留保利益	7,874 "																																																																																																												
前払年金費用	1,566 "																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,035 "																																																																																																												
その他	223 "																																																																																																												
繰延税金負債合計	12,700 "																																																																																																												
繰延税金資産の純額	35,887 "																																																																																																												
貸倒損失	15,595百万円																																																																																																												
貸倒引当金	5,090 "																																																																																																												
債務保証損失引当金	1,641 "																																																																																																												
利息返還損失引当金	115,315 "																																																																																																												
未払賞与	1,135 "																																																																																																												
役員退職慰労金未払分	256 "																																																																																																												
未収利息不計上	1,275 "																																																																																																												
ソフトウェア	7,544 "																																																																																																												
繰延資産	934 "																																																																																																												
繰延消費税等	351 "																																																																																																												
有価証券評価損	15,387 "																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	101 "																																																																																																												
たな卸資産評価損	202 "																																																																																																												
減損損失	440 "																																																																																																												
買取債権償却	431 "																																																																																																												
繰越欠損金	57,661 "																																																																																																												
その他	840 "																																																																																																												
繰延税金資産小計	224,206 "																																																																																																												
評価性引当額	189,763 "																																																																																																												
繰延税金資産合計	34,442 "																																																																																																												
子会社の留保利益	4,195 "																																																																																																												
前払年金費用	1,852 "																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,124 "																																																																																																												
その他	550 "																																																																																																												
繰延税金負債合計	7,723 "																																																																																																												
繰延税金資産の純額	26,718 "																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>更生に伴う当期修正額</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		のれん償却額	0.5%	子会社の留保利益	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	1.9%	過年度法人税等	14.4%	更生に伴う当期修正額	12.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
のれん償却額	0.5%																																																																																																												
子会社の留保利益	2.8%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																												
住民税均等割	0.2%																																																																																																												
評価性引当額	1.9%																																																																																																												
過年度法人税等	14.4%																																																																																																												
更生に伴う当期修正額	12.8%																																																																																																												
その他	0.0%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																																																												

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「本邦」の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「本邦」の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	木下恭輔			当社代表取締役会長 家計経済研究所理事長				寄付	200		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)イトコー	大阪市北区	400	不動産賃貸業	直接 (1.21%)		不動産の賃借	敷金保証金返還	6		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ホテルモントレ(株)	大阪市北区	1,000	ホテル業			施設の利用(法人会員)	入会金保証金		投資その他の資産のその他	2
								年会費等支払	21	流動負債のその他	0

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

家計経済研究所は家計経済の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。

(株)イトコーとの取引については、不動産賃貸借契約の解約により、保証金が返還されたことであります。

ホテルモントレ(株)との取引については、一般取引先に対するものと同様であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.01%)		借入	資金の借入	借入 11,000 返済 81,068	1年内返済予定の長期借入金	59,546
										長期借入金	80,028
								利息の支払	3,782	流動資産のその他	177
									流動負債のその他	226	
その他の関係会社の子会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518	証券業	直接 (0.00%)		現先取引	現先取引	購入 135,888 売却 145,885		
								利息の受取	29		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJ信託銀行(株)の借入の利率は一般市中金利となっております。

三菱UFJ証券(株)の現先取引の利率は一般市中金利となっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社をもつ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.00%)	借入	資金の借入	借入 52,500	1年内返済 予定の長期 借入金	36,580	
								返済 59,546	長期借入金	95,948	
							利息の支払	3,440	流動資産の その他	205	
								流動負債の その他	239		
	三菱東京UFJ銀行(株)	東京都千代田区	1,196,295	銀行業			債務保証	同社無担保 ローンに対す る信用保証料 の受取	681	流動資産の その他	246
								同社無担保 ローンに対す る保証債務残 高	19,170		
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518	証券業	直接(0.00%)		現先取引	現先取引	購入 59,973			
								売却 59,973			
							利息の受取	23			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 三菱UFJ信託銀行(株)の借入の利率は、一般市中金利となっております。
- 三菱東京UFJ銀行(株)の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
- 三菱UFJ証券(株)の現先取引の利率は、一般市中金利となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	木下恭輔			当社代表取締役会長 (財)家計経済研究所理事 専務			寄付	150		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	丸糸殖産(株)	大阪市北区	68	土地、建物の管理、売買、賃貸並びに斡旋、仲介	直接(17.39%) 間接(2.46%)	不動産の賃借	地代家賃の支払 敷金保証金差入	17 差入 184	差入保証金	184
	マルイト(株)	大阪市北区	384	宅地、ビル、マンションの開発と賃借	直接(7.98%)		関係会社株式の売却	売却代金 11,148 売却益 4,379		
	ジェイ・エル・エイ(株)	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工、ビル総合メンテナンス業	直接14.9%	店舗の設計・施工 不動産の賃借	設備購入経費支払 地代家賃の支払 敷金保証金差入	897 153 差入 38	流動負債のその他 差入保証金	562 364
	ホテルモントレ(株)	大阪市北区	100	ホテル業		施設の利用(法人会員)	入会金保証金 年会費他支払	 16	投資その他の資産のその他 流動負債のその他	2 0

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (財)家計経済研究所は家計経済の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。
- (2) 丸糸殖産(株)の不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- (3) マルイト(株)への関係会社株式(ジェイ・エル・エイ(株)及びアコムレンタル(株))の売却価額の算定は、独立した第三者による価額評価を勘案の上決定しております。
- (4) ジェイ・エル・エイ(株)との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
なお、同社は平成20年12月25日の株式売却により、当社の連結子会社からはずれ、上記は同社が役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当してからの取引を記載しております。
- (5) ホテルモントレ(株)との取引については、一般取引先に対するものと同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)			
同一の親会社をもつ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.00%)	借入	資金の借入	借入 42,960	短期借入金	13,500			
								返済 44,280	1年内返済予定の長期借入金	3,000			
									長期借入金	13,599			
							利息の支払	827	流動資産の その他	0			
									流動負債の その他	103			
	三菱東京UFJ銀行(株)	東京都千代田区	1,196,295	銀行業			借入	資金の借入	借入 116,140	短期借入金	4,380		
									返済 117,640	1年内返済予定の長期借入金	6,000		
										長期借入金	50,060		
								利息の支払	1,610	流動資産の その他	41		
												流動負債の その他	213
								債務保証	同社クレジットカードに対する信用保証料の受取	1,037	流動資産の その他	273	
		同社クレジットカードに対する保証債務残高	28,628										
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518	証券業	直接(0.00%)		現先取引	購入 11,890						
							売却 12,300						
							利息の受取	2					

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 三菱UFJ信託銀行(株)の借入の利率は、一般市中金利となっております。
- 三菱東京UFJ銀行(株)の借入の利率は、一般市中金利となっております。
- 三菱東京UFJ銀行(株)のクレジットカードに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
- 三菱UFJ証券(株)の現先取引の利率は、一般市中金利となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ジェイ・エル・エイ(株)	東京都千代田区	100	不動産関連事業および店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	直接 14.9%	不動産の賃借	地代家賃の支払	19	流動資産の その他	1
							敷金保証金		差入保証金	58

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ジェイ・エル・エイ(株)との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
 なお、同社は平成20年12月25日の株式売却により、当社の連結子会社からはずれ、上記は同社が役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当してからの取引を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称：(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ
 親会社が発行する有価証券が上場されている金融商品取引所：
 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,950.01円	2,831.36円
1株当たり当期純利益	225.24円	86.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	225.23円	86.91円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	472,144百万円	452,406百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	8,419百万円	7,331百万円
(うち少数株主持分)	(8,419百万円)	(7,331百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	463,725百万円	445,074百万円
普通株式の発行済株式数	159,628,280株	159,628,280株
普通株式の自己株式数	2,433,798株	2,433,889株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	157,194,482株	157,194,391株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	35,406百万円	13,662百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	35,406百万円	13,662百万円
普通株式の期中平均株式数	157,194,491株	157,194,448株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	1百万円	0百万円
(うち子会社の発行する潜在 株式に係る持分比率の変動)	(1百万円)	(0百万円)
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	提出会社の自己株式取得方式に よるストックオプション 297,600株 提出会社の新株予約権方式によ るストックオプション 122,510株	提出会社の新株予約権方式によ るストックオプション 121,110株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
	<p>(当社と連結子会社(株)DCキャッシュワンの合併) 当社は平成21年2月19日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である(株)DCキャッシュワンを完全子会社とし、平成21年5月1日付で、吸収合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 平成20年9月8日に当社、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。</p> <p>2 合併の日程 合併の契約締結日：平成21年3月6日 合併期日(効力発生日)：平成21年5月1日</p> <p>3 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)DCキャッシュワンは解散いたしました。</p> <p>4 合併比率等 完全子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5 合併により引き継ぐ資産・負債の額 <table data-bbox="810 1182 1066 1240"> <tr> <td>資産</td> <td>83,494百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>74,695百万円</td> </tr> </table> </p> <p>6 合併した相手会社の主な事業内容、規模 名称：(株)DCキャッシュワン 主な事業内容：ローン事業 規模(平成21年3月期)： <table data-bbox="810 1397 1091 1599"> <tr> <td>営業収益</td> <td>16,486百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>83,320百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>76,009百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>7,310百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>95名</td> </tr> </table> </p> <p>7 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p>	資産	83,494百万円	負債	74,695百万円	営業収益	16,486百万円	当期純利益	91百万円	資産	83,320百万円	負債	76,009百万円	純資産	7,310百万円	従業員数	95名
資産	83,494百万円																
負債	74,695百万円																
営業収益	16,486百万円																
当期純利益	91百万円																
資産	83,320百万円																
負債	76,009百万円																
純資産	7,310百万円																
従業員数	95名																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結子会社(株)DCキャッシュワン信用保証事業の会社分割)</p> <p>当社の連結子会社である(株)DCキャッシュワンは、平成21年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、信用保証事業を会社分割し、三菱UFJニコス(株)へ承継いたしました。</p> <p>1 会社分割の理由 平成20年9月8日に当社、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。</p> <p>2 移転損益の金額 事業譲渡益 1,323百万円</p> <p>3 会社分割する事業内容、規模 会社分割する事業内容：信用保証事業 規模及び業績（平成21年3月期）： 信用保証事業に係る保証債務残高 28,628百万円 債務保証損失引当金 643百万円 信用保証事業収益 3,267百万円</p> <p>4 会社分割の形態 (株)DCキャッシュワンを分割会社とし、三菱UFJニコス(株)を承継会社とする吸収分割方式であります。</p> <p>5 会社分割の時期：平成21年4月1日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第14回国内公募 無担保普通社債	平成 年 月 日 11.12.21	10,000	(10,000) 10,000	2.720		平成 年 月 日 21.12.21
	第15回国内公募 無担保普通社債	12.2.1	10,000	(10,000) 10,000	2.620		22.2.1
	第18回国内公募 無担保普通社債	12.5.10	10,000	() 10,000	2.560		22.5.10
	第26回国内公募 無担保普通社債	13.6.11	10,000				
	第27回国内公募 無担保普通社債	13.8.1	10,000				
	第34回国内公募 無担保普通社債	14.6.6	10,000				
	第35回国内公募 無担保普通社債	14.6.26	10,000	() 10,000	2.700		24.6.26
	第36回国内公募 無担保普通社債	15.4.3	10,000				
	第37回国内公募 無担保普通社債	15.4.28	10,000	() 10,000	1.090		22.4.28
	第38回国内公募 無担保普通社債	15.11.25	10,000	(10,000) 10,000	1.520		21.11.25
	第39回国内公募 無担保普通社債	16.11.26	10,000	() 10,000	1.310		23.11.25
	第40回国内公募 無担保普通社債	17.2.10	10,000	() 10,000	1.660		27.2.10
	第41回国内公募 無担保普通社債	17.5.31	10,000	() 10,000	1.190		24.5.31
	第42回国内公募 無担保普通社債	17.9.21	10,000	() 10,000	1.180		24.9.21
	第43回国内公募 無担保普通社債	17.9.21	10,000	() 10,000	0.810		22.9.21
	第44回国内公募 無担保普通社債	17.11.18	10,000	() 10,000	1.230		22.11.18
	第45回国内公募 無担保普通社債	18.1.25	10,000	() 10,000	1.480		25.1.25
	第46回国内公募 無担保普通社債	18.2.22	10,000	() 10,000	1.370		23.2.22
	第47回国内公募 無担保普通社債	18.12.7	20,000	(20,000) 20,000	1.570		21.12.7
	第48回国内公募 無担保普通社債	19.1.23	15,000	() 15,000	2.030		24.1.23
第49回国内公募 無担保普通社債	19.2.9	15,000	() 15,000	1.850		24.2.9	
第50回国内公募 無担保普通社債	19.4.6	10,000	() 10,000	2.090		26.4.4	
第51回国内公募 無担保普通社債	19.6.4	20,000	() 20,000	2.070		25.6.4	
第52回国内公募 無担保普通社債	20.6.17		() 15,000	3.640		23.6.17	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
EASY BUY Public Company Limited	第2回私募無担保 普通社債	平成 年 月 日 18. 2 .22	11,490	(7,800) 7,800 { 3,000百万円パーツ }	5.953		平成 年 月 日 21. 2 .23
	第3回私募無担保 普通社債	19. 8 . 8	12,466	() 8,463 { 3,255百万円パーツ }	5.710		24. 8 . 8
合計			283,956	(57,800) 251,263			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()書は、1年以内の償還予定の金額であります。
 2 「当期末残高」欄の{ }書は、外貨建ての金額であります。
 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
57,800	51,092	55,000	47,371	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,669	29,164	2.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	192,368	147,831	1.72	
1年以内に返済予定のリース債務		5	2.07	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	400,481	380,957	1.98	平成22年4月30日 ~平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		7	2.14	平成22年4月5日 ~平成24年5月27日
その他有利子負債				
計	648,518	557,966		

(注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、期末の数値を使用しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	170,252	104,459	63,305	42,939
リース債務	5	1	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益(百万円)	85,400	83,111	81,318	74,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(百万円)	26,711	5,446	4,161	4,085
四半期純利益又は四半期純損失(百万円)	20,029	5,872	5,091	7,147
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	127.42	37.36	32.39	45.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,696	69,895
営業貸付金	1, 2, 3, 4, 5 1,318,781	1, 2, 3, 4, 5 1,171,893
割賦売掛金	6 37,683	6 32,228
有価証券	23,598	26,000
親会社株式	-	5,805
商品	1,040	-
商品及び製品	-	1,034
原材料及び貯蔵品	-	137
前払費用	1,255	1,804
繰延税金資産	42,325	29,889
未収収益	9,959	9,279
短期貸付金	7 44,965	7 14,995
その他	22,244	14,635
貸倒引当金	106,600	82,540
流動資産合計	1,456,951	1,295,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,726	29,046
減価償却累計額	19,564	19,998
建物(純額)	10,162	9,048
構築物	7,276	7,079
減価償却累計額	4,452	4,596
構築物(純額)	2,824	2,483
車両運搬具	21	-
減価償却累計額	16	-
車両運搬具(純額)	5	-
器具備品	32,736	31,340
減価償却累計額	20,174	19,377
器具備品(純額)	12,561	11,962
土地	6,413	6,413
リース資産	-	15
減価償却累計額	-	4
リース資産(純額)	-	11
有形固定資産合計	31,967	29,920
無形固定資産		
借地権	4	4
電話加入権	703	701
その他	0	1
無形固定資産合計	708	707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,945	17,544
関係会社株式	29,449	15,258
その他の関係会社有価証券	5,107	4,421
出資金	41	0
関係会社長期貸付金	44,916	43,205
破産更生債権等	5 3,214	5 2,665
長期前払費用	1,125	663
差入保証金	9,272	8,966
前払年金費用	3,734	4,514
その他	1,934	1,719
貸倒引当金	1,900	1,460
投資その他の資産合計	130,842	97,498
固定資産合計	163,517	128,126
資産合計	1,620,468	1,423,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	437	281
1年内返済予定の長期借入金	1, 8 169,343	1, 8 134,644
1年内償還予定の社債	40,000	50,000
リース債務	-	5
未払金	599	1,876
未払費用	10,775	10,502
未払法人税等	265	230
預り金	430	395
前受収益	84	76
債務保証損失引当金	10 3,490	10 3,390
その他	114	105
流動負債合計	225,540	201,507
固定負債		
社債	220,000	185,000
長期借入金	1, 8 345,064	1, 8 311,089
リース債務	-	7
繰延税金負債	3,036	1,124
役員退職慰労引当金	678	-
利息返還損失引当金	374,800	283,400
その他	27	659
固定負債合計	943,606	781,280
負債合計	1,169,147	982,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	285,000	285,000
繰越利益剰余金	36,165	37,374
利益剰余金合計	325,485	326,694
自己株式	18,507	18,507
株主資本合計	446,821	448,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,500	7,631
評価・換算差額等合計	4,500	7,631
純資産合計	451,321	440,398
負債純資産合計	1,620,468	1,423,187

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	292,860	238,231
総合あっせん収益	5,043	4,269
信用保証収益	10,099	10,551
その他の金融収益		
預金利息	98	61
有価証券利息	83	75
貸付金利息	284	210
その他の金融収益計	465	347
商品売上高	654	-
その他の営業収益	7,991	8,720
営業収益合計	317,116	262,120
営業費用		
金融費用		
支払利息	9,919	9,667
社債利息	4,784	4,409
社債発行費償却	183	81
その他	1,056	517
金融費用計	15,944	14,675
売上原価		
商品期首たな卸高	1,963	1,040
当期商品仕入高	-	-
合計	1,963	1,040
商品評価損	316	6
商品期末たな卸高	1,040	1,034
商品売上原価	606	-
その他の営業費用		
広告宣伝費	9,717	8,645
貸倒引当金繰入額	97,270	72,886
債務保証損失引当金繰入額	3,490	3,390
利息返還損失引当金繰入額	19,620	52,157
従業員給与手当賞与	19,384	19,309
退職給付費用	102	682
役員退職慰労引当金繰入額	23	9
福利厚生費	2,724	3,085
賃借料	10,378	9,983
減価償却費	2,744	2,278
消耗品費	968	-
支払手数料	30,243	31,605
その他	23,737	16,514
その他の営業費用計	220,406	220,547
営業費用合計	236,956	235,223
営業利益	80,159	26,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 833	1 928
有価証券利息	54	34
受取配当金	1 705	1 1,086
受取保険金	39	-
収入社宅料	409	-
受取家賃	-	398
受取保証料	1 311	1 282
その他	1 451	1 251
営業外収益合計	2,804	2,982
営業外費用		
支払利息	-	0
投資事業組合運用損	2 515	2 677
その他	2 129	2 35
営業外費用合計	645	713
経常利益	82,319	29,165
特別利益		
固定資産売却益	3 24	3 0
投資有価証券売却益	3,944	781
関係会社株式売却益	4 -	4 4,379
その他	5 4	5 19
特別利益合計	3,973	5,180
特別損失		
固定資産売却損	6 120	6 1
固定資産除却損	7 881	7 526
減損損失	8 118	8 -
投資有価証券売却損	105	81
投資有価証券評価損	22,000	571
投資有価証券清算損	59	-
関係会社株式評価損	9 4,013	9 3,380
その他	10 391	10 292
特別損失合計	27,690	4,852
税引前当期純利益	58,601	29,493
法人税、住民税及び事業税	150	130
過年度法人税等	9,060	-
法人税等調整額	15,873	12,435
法人税等合計	25,083	12,565
当期純利益	33,518	16,928

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	72,322	72,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,322	72,322
その他資本剰余金		
前期末残高	3,688	3,687
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,687	3,687
資本剰余金合計		
前期末残高	76,010	76,010
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,320	4,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	720,000	285,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	435,000	-
当期変動額合計	435,000	-
当期末残高	285,000	285,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	414,989	36,165
当期変動額		
別途積立金の取崩	435,000	-
剰余金の配当	12,575	15,719
当期純利益	33,518	16,928
分割型の会社分割による減少	4,788	-
当期変動額合計	451,154	1,208
当期末残高	36,165	37,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	309,331	325,485
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	12,575	15,719
当期純利益	33,518	16,928
分割型の会社分割による減少	4,788	-
当期変動額合計	16,154	1,208
当期末残高	325,485	326,694
自己株式		
前期末残高	18,508	18,507
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	18,507	18,507
株主資本合計		
前期末残高	430,666	446,821
当期変動額		
剰余金の配当	12,575	15,719
当期純利益	33,518	16,928
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
分割型の会社分割による減少	4,788	-
当期変動額合計	16,155	1,208
当期末残高	446,821	448,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,131	4,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,630	12,131
当期変動額合計	8,630	12,131
当期末残高	4,500	7,631
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,131	4,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,630	12,131
当期変動額合計	8,630	12,131
当期末残高	4,500	7,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	443,797	451,321
当期変動額		
剰余金の配当	12,575	15,719
当期純利益	33,518	16,928
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
分割型の会社分割による減少	4,788	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,630	12,131
当期変動額合計	7,524	10,922
当期末残高	451,321	440,398

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	スワップ取引...時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品...個別法による原価法	商品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下により簿価切下げの方法により算定 貯蔵品...主として先入先出法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ... 3～47年</p> <p>構築物 ... 3～45年</p> <p>車両運搬具 ... 6年</p> <p>器具備品 ... 2～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法</p> <p>(3) 長期前払費用...均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ... 3～47年</p> <p>構築物 ... 3～45年</p> <p>器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用...均等償却</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年3月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。 これにより、当社の「役員退職慰労引当金」631百万円を全額取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。	(5) 利息返還損失引当金 同左
8 収益及び費用の計上基準	(1) 営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。 (2) 総合あっせん収益 顧客手数料 ...残債方式により計上 加盟店手数料 ...あっせん手数料として取扱時に計上 (3) 信用保証収益 残債方式により計上 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 ...元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利建ての借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。 なお、未収消費税等は、貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。 なお、未払消費税等は、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><減価償却の方法の変更> 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p>	<p><棚卸資産の評価に関する会計基準> 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額6百万円を特別損失に計上する方法によっております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は6百万円少なく計上されております。</p> <p><リース取引に関する会計基準> 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は21,000百万円、当事業年度末は23,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 譲渡性預金の預金利息は、前事業年度までその他の金融収益の「預金利息」に含めて表示しておりましたが、貸借対照表において譲渡性預金を「有価証券」に表示変更したことに伴い、損益計算書においてもその他の金融収益の「有価証券利息」に表示変更しております。 なお、前事業年度における譲渡性預金の利息は21百万円であります。</p> <p>「受取保証料」は、前事業年度まで営業外収益の「その他の収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取保証料」は253百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。また、「原材料及び貯蔵品」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めており、前事業年度における「原材料及び貯蔵品」の金額は、77百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していたその他の営業費用の「消耗品費」は、重要性が乏しいため、当事業年度より、その他の営業費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度は、「消耗品費」は597百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受取保険金」は50百万円であります。</p> <p>「受取家賃」は、従来、「収入社宅料」と表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取家賃」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 96,964 百万円 (6,660) "</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金 67,993 百万円 (5,727) "</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 28,958 " (930) "</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 96,951 " (6,657) "</p> <p>なお、()の金額は内数であり、債権譲渡予約を結んでいる金額であります。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 28,963 百万円 (931) "</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金 21,160 百万円 (930) "</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 7,798 " () "</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 28,958 " (930) "</p> <p>なお、()の金額は内数であり、債権譲渡予約を結んでいる金額であります。</p>
<p>2 営業貸付金の方法別残高</p> <p>営業貸付金は、全て証書貸付けによるものであります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額</p> <p style="text-align: right;">1,277,879百万円</p>	<p>3 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額</p> <p style="text-align: right;">1,137,099百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、797,078百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高602,890百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等2,037百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の前払金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの17,271百万円、貸出条件緩和債権となるもの10,312百万円、延滞債権に該当しなくなるもの29,522百万円、計57,106百万円が含まれております。</p>	<p>4 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、451,582百万円あります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高284,567百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等1,190百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の前払金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの15,040百万円、貸出条件緩和債権となるもの11,655百万円、延滞債権に該当しなくなるもの30,027百万円、計56,724百万円が含まれております。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
区分	金額 (百万円)	分類基準	区分	金額 (百万円)	分類基準
破綻先債権	(4,824) 4,824	未収利息不計上貸付金のうち破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金	破綻先債権	(3,409) 3,409	未収利息不計上貸付金のうち破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(18,584) 75,690	その他の未収利息不計上貸付金 ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く	延滞債権	(16,117) 72,841	その他の未収利息不計上貸付金 ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
3ヵ月以上延滞債権	(17,999) 727	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金	3ヵ月以上延滞債権	(15,976) 935	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(53,836) 43,524	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金	貸出条件緩和債権	(50,601) 38,945	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合計	(95,244) 124,767		合計	(86,104) 116,132	

()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

6 割賦売掛金の事業別残高
割賦売掛金は、全て総合あっせんによるものであります。

7 自由処分権を有する担保受入金融資産
当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。
なお、受入れた有価証券の期末日の時価は、44,976百万円であります。

8 当座貸越契約及び特定融資枠契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関1社と当座貸越契約を、金融機関等2社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額及び 特定融資枠契約の総額	160,190百万円
借入実行残高	〃
差引額	160,190 〃

6 同左

7 自由処分権を有する担保受入金融資産
当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。
なお、受入れた有価証券の期末日の時価は、14,997百万円であります。

8 当座貸越契約及び特定融資枠契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

特定融資枠契約の総額	100,000百万円
借入実行残高	〃
差引額	100,000 〃

なお、当座貸越契約はありません。

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)	
9 割賦利益繰延残高は、すべて個品あっせん事業のものであります。なお、期中における内訳は、次のとおりであります。				9	
前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)		
(170) 3,893	()	(170) 3,893	()		
()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。 また、「当期減少額」欄の金額は、アフレッシュクレジット㈱への会社分割による減少であります。					
10 偶発債務				10 偶発債務	
(1) 信用保証業務の保証債務残高				(1) 信用保証業務の保証債務残高	
保証債務		181,795百万円		保証債務	
債務保証損失引当金		3,490 "		債務保証損失引当金	
差引		178,305 "		差引	
(2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高				(2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高	
アイ・アール債権回収㈱		5,240百万円		アイ・アール債権回収㈱	
㈱D C キャッシュワン		78,298 "		㈱D C キャッシュワン	
EASY BUY Public Company Limited		61,897 "		EASY BUY Public Company Limited	
				54,675 "	

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220 "</td> </tr> </table>	受取利息	818百万円	受取配当金	59 "	受取保証料	311 "	その他	31 "	合計	1,220 "	<p>1 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">282 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357 "</td> </tr> </table>	受取利息	919百万円	受取配当金	124 "	受取保証料	282 "	その他	30 "	合計	1,357 "
受取利息	818百万円																				
受取配当金	59 "																				
受取保証料	311 "																				
その他	31 "																				
合計	1,220 "																				
受取利息	919百万円																				
受取配当金	124 "																				
受取保証料	282 "																				
その他	30 "																				
合計	1,357 "																				
<p>2 営業外費用には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資事業組合運用損</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479 "</td> </tr> </table>	投資事業組合運用損	473百万円	その他	5 "	合計	479 "	<p>2 営業外費用には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資事業組合運用損</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675 "</td> </tr> </table>	投資事業組合運用損	674百万円	その他	1 "	合計	675 "								
投資事業組合運用損	473百万円																				
その他	5 "																				
合計	479 "																				
投資事業組合運用損	674百万円																				
その他	1 "																				
合計	675 "																				
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 "</td> </tr> </table>	建物	9百万円	器具備品	0 "	土地	14 "	合計	24 "	<p>3 固定資産売却益は、電話加入権の売却によるものであります。</p>												
建物	9百万円																				
器具備品	0 "																				
土地	14 "																				
合計	24 "																				
<p>4</p>	<p>4 関係会社株式売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジェイ・エル・エイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>アコムレンタル(株)</td> <td style="text-align: right;">3,214 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,379 "</td> </tr> </table>	ジェイ・エル・エイ(株)	1,165百万円	アコムレンタル(株)	3,214 "	合計	4,379 "														
ジェイ・エル・エイ(株)	1,165百万円																				
アコムレンタル(株)	3,214 "																				
合計	4,379 "																				
<p>5 特別利益のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 "</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権売却益	2百万円	ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	1 "	合計	4 "	<p>5 特別利益のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19 "</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権売却益	3百万円	ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	15 "	合計	19 "								
ゴルフ会員権売却益	2百万円																				
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	1 "																				
合計	4 "																				
ゴルフ会員権売却益	3百万円																				
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	15 "																				
合計	19 "																				
<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120 "</td> </tr> </table>	建物	0百万円	土地	2 "	電話加入権	116 "	合計	120 "	<p>6 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p>												
建物	0百万円																				
土地	2 "																				
電話加入権	116 "																				
合計	120 "																				
<p>7 固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">188 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881 "</td> </tr> </table>	建物	561百万円	構築物	131 "	器具備品	188 "	合計	881 "	<p>7 固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526 "</td> </tr> </table>	建物	310百万円	構築物	124 "	器具備品	91 "	合計	526 "				
建物	561百万円																				
構築物	131 "																				
器具備品	188 "																				
合計	881 "																				
建物	310百万円																				
構築物	124 "																				
器具備品	91 "																				
合計	526 "																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
<p>8 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産については、事業別セグメント単位である金融サービス事業、その他の事業をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額 電話加入権 118百万円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直近の売却実績に基づく価額により評価しております。</p> <p>9 関係会社株式評価損は、(株)DCキャッシュワンの株式の評価によるものであります。</p> <p>10 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用一時償却</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391 "</td> </tr> </table> <p>11 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 関係会社に係る貸付金利息及び受取配当金、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区他	事業用資産	電話加入権	商品評価損	316百万円	ゴルフ会員権売却損	0 "	ゴルフ会員権評価損	2 "	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0 "	ゴルフ会員権償還損	0 "	長期前払費用一時償却	70 "	合計	391 "	<p>8</p> <p>9 関係会社株式評価損は、PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk.の株式の評価によるものであります。</p> <p>10 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資信託償還損</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>保養施設退会損</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用一時償却</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>優先受益権売買契約終了損</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292 "</td> </tr> </table> <p>11 同左</p>	商品評価損	6百万円	投資信託償還損	20 "	ゴルフ会員権売却損	0 "	ゴルフ会員権評価損	1 "	ゴルフ会員権償還損	0 "	保養施設退会損	38 "	長期前払費用一時償却	29 "	優先受益権売買契約終了損	195 "	合計	292 "
場所	用途	種類																																					
東京都千代田区他	事業用資産	電話加入権																																					
商品評価損	316百万円																																						
ゴルフ会員権売却損	0 "																																						
ゴルフ会員権評価損	2 "																																						
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0 "																																						
ゴルフ会員権償還損	0 "																																						
長期前払費用一時償却	70 "																																						
合計	391 "																																						
商品評価損	6百万円																																						
投資信託償還損	20 "																																						
ゴルフ会員権売却損	0 "																																						
ゴルフ会員権評価損	1 "																																						
ゴルフ会員権償還損	0 "																																						
保養施設退会損	38 "																																						
長期前払費用一時償却	29 "																																						
優先受益権売買契約終了損	195 "																																						
合計	292 "																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,433,969	29	200	2,433,798

(変動事由の概要)

増加数29株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少数200株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,433,798	91		2,433,889

(変動事由の概要)

増加数91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース																																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ローン事業における車両運搬具、無人機であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43</td> <td>33</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>587</td> <td>307</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> <td>340</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	43	33	10	器具備品	587	307	280	合計	631	340	290	<p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>455</td> <td>313</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469</td> <td>323</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	13	9	3	器具備品	455	313	142	合計	469	323	145
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
車両運搬具	43	33	10																																				
器具備品	587	307	280																																				
合計	631	340	290																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
車両運搬具	13	9	3																																				
器具備品	455	313	142																																				
合計	469	323	145																																				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年以内 145百万円				1年以内 79百万円																																			
1年超 148 "				1年超 68 "																																			
合計 293 "				合計 148 "																																			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
支払リース料 335百万円				支払リース料 149百万円																																			
減価償却費相当額 324 "				減価償却費相当額 145 "																																			
支払利息相当額 5 "				支払利息相当額 4 "																																			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																			

(有価証券関係)

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式 関連会社株式	5,517	2,901	2,616	2,137	2,137	
合計	5,517	2,901	2,616	2,137	2,137	

(注) 当事業年度において、子会社株式で時価のあるものについて3,380百万円減損処理を行っております。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,764百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,939 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,420 "</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">152,506 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">960 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">276 "</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">1,509 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,362 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">426 "</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td style="text-align: right;">289 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,156 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,632 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">202 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">133 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,785 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">224,868 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">181,023 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43,844 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,035 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,519 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,555 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">39,288 "</td></tr> </table>	貸倒損失	15,764百万円	貸倒引当金	12,939 "	債務保証損失引当金	1,420 "	利息返還損失引当金	152,506 "	未払賞与	960 "	役員退職慰労引当金	276 "	未収利息不計上	1,509 "	ソフトウェア	6,362 "	繰延資産	426 "	繰延消費税等	289 "	有価証券評価損	15,156 "	関係会社株式評価損	1,632 "	ゴルフ会員権評価損	124 "	商品評価損	202 "	減損損失	133 "	繰越欠損金	14,785 "	その他	376 "	繰延税金資産小計	224,868 "	評価性引当額	181,023 "	繰延税金資産合計	43,844 "	その他有価証券評価差額金	3,035 "	前払年金費用	1,519 "	繰延税金負債合計	4,555 "	繰延税金資産の純額	39,288 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,115百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,302 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,379 "</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">115,315 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">960 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払分</td><td style="text-align: right;">256 "</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">1,275 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,262 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">934 "</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td style="text-align: right;">330 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,387 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,375 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">101 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">202 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">98 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,994 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">211,626 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">179,900 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">31,726 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,124 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,837 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,961 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">28,764 "</td></tr> </table>	貸倒損失	15,115百万円	貸倒引当金	3,302 "	債務保証損失引当金	1,379 "	利息返還損失引当金	115,315 "	未払賞与	960 "	役員退職慰労金未払分	256 "	未収利息不計上	1,275 "	ソフトウェア	7,262 "	繰延資産	934 "	繰延消費税等	330 "	有価証券評価損	15,387 "	関係会社株式評価損	1,375 "	ゴルフ会員権評価損	101 "	商品評価損	202 "	減損損失	98 "	繰越欠損金	47,994 "	その他	334 "	繰延税金資産小計	211,626 "	評価性引当額	179,900 "	繰延税金資産合計	31,726 "	その他有価証券評価差額金	1,124 "	前払年金費用	1,837 "	繰延税金負債合計	2,961 "	繰延税金資産の純額	28,764 "
貸倒損失	15,764百万円																																																																																																
貸倒引当金	12,939 "																																																																																																
債務保証損失引当金	1,420 "																																																																																																
利息返還損失引当金	152,506 "																																																																																																
未払賞与	960 "																																																																																																
役員退職慰労引当金	276 "																																																																																																
未収利息不計上	1,509 "																																																																																																
ソフトウェア	6,362 "																																																																																																
繰延資産	426 "																																																																																																
繰延消費税等	289 "																																																																																																
有価証券評価損	15,156 "																																																																																																
関係会社株式評価損	1,632 "																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	124 "																																																																																																
商品評価損	202 "																																																																																																
減損損失	133 "																																																																																																
繰越欠損金	14,785 "																																																																																																
その他	376 "																																																																																																
繰延税金資産小計	224,868 "																																																																																																
評価性引当額	181,023 "																																																																																																
繰延税金資産合計	43,844 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,035 "																																																																																																
前払年金費用	1,519 "																																																																																																
繰延税金負債合計	4,555 "																																																																																																
繰延税金資産の純額	39,288 "																																																																																																
貸倒損失	15,115百万円																																																																																																
貸倒引当金	3,302 "																																																																																																
債務保証損失引当金	1,379 "																																																																																																
利息返還損失引当金	115,315 "																																																																																																
未払賞与	960 "																																																																																																
役員退職慰労金未払分	256 "																																																																																																
未収利息不計上	1,275 "																																																																																																
ソフトウェア	7,262 "																																																																																																
繰延資産	934 "																																																																																																
繰延消費税等	330 "																																																																																																
有価証券評価損	15,387 "																																																																																																
関係会社株式評価損	1,375 "																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	101 "																																																																																																
商品評価損	202 "																																																																																																
減損損失	98 "																																																																																																
繰越欠損金	47,994 "																																																																																																
その他	334 "																																																																																																
繰延税金資産小計	211,626 "																																																																																																
評価性引当額	179,900 "																																																																																																
繰延税金資産合計	31,726 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,124 "																																																																																																
前払年金費用	1,837 "																																																																																																
繰延税金負債合計	2,961 "																																																																																																
繰延税金資産の純額	28,764 "																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>更生に伴う当期修正額</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	0.4%	過年度法人税等	15.5%	更生に伴う当期修正額	13.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																
住民税均等割	0.2%																																																																																																
評価性引当額	0.4%																																																																																																
過年度法人税等	15.5%																																																																																																
更生に伴う当期修正額	13.9%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,871.10円	2,801.62円
1株当たり当期純利益	213.23円	107.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	451,321百万円	440,398百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	451,321百万円	440,398百万円
普通株式の発行済株式数	159,628,280株	159,628,280株
普通株式の自己株式数	2,433,798株	2,433,889株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	157,194,482株	157,194,391株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	33,518百万円	16,928百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	33,518百万円	16,928百万円
普通株式の期中平均株式数	157,194,491株	157,194,448株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 297,600株 新株予約権方式によるストックオプション 122,510株	新株予約権方式によるストックオプション 121,110株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(当社と連結子会社(株)DCキャッシュワンの合併) 当社は平成21年2月19日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である(株)DCキャッシュワンを完全子会社とし、平成21年5月1日付で、吸収合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 平成20年9月8日に当社、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。</p> <p>2 合併の日程 合併契約締結日：平成21年3月6日 合併期日(効力発生日)：平成21年5月1日</p> <p>3 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)DCキャッシュワンは解散いたしました。</p> <p>4 合併比率等 完全子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5 合併により引継ぐ資産・負債の額 資産 83,494百万円 負債 74,695百万円</p> <p>6 合併した相手会社の主な事業内容、規模 名称：(株)DCキャッシュワン 主な事業内容：ローン事業 規模(平成21年3月期)： 営業収益 16,486百万円 当期純利益 91百万円 資産 83,320百万円 負債 76,009百万円 純資産 7,310百万円 従業員数 95名</p> <p>7 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)オーエムシーカード	32,085,000	5,454
ジェイ・エル・エイ(株)	22,469	1,133		
(株)T & Dホールディングス	410,620	967		
信越化学工業(株)	200,000	954		
東京電力(株)	330,096	812		
(株)テラネット	15,000	494		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,644,460	493		
みずほ信託銀行(株)	5,000,393	455		
本田技研工業(株)	192,000	444		
セコム(株)	110,150	399		
その他(83銘柄)	7,694,896	5,159		
	小計	47,705,084	16,767	
	計	47,705,084	16,767	

【債券】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		国債(1銘柄)	58	51
	小計	58	51	
	計	58	51	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		譲渡性預金		26,000
	小計	26,000		
投資 有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(6銘柄)	897,818,157	643
		投資事業有限責任組合等出資金(2銘柄)	3	82
	小計	897,818,160	725	
	計	897,818,160	26,725	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,726	350	1,029	29,046	19,998	1,153	9,048
構築物	7,276	106	303	7,079	4,596	322	2,483
車両運搬具	21		21			0	
器具備品	32,736	290	1,686	31,340	19,377	798	11,962
土地	6,413			6,413			6,413
リース資産		15		15	4	4	11
有形固定資産計	76,176	762	3,041	73,897	43,976	2,278	29,920
無形固定資産							
借地権				4			4
電話加入権				701			701
その他 (特定通信回線 利用権他)				13	12	0	1
無形固定資産計				719	12	0	707
長期前払費用	3,920	170	121	3,969	3,306	603	663
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 営業店の統廃合及び形態変更等による除却 933百万円
器具備品 営業店の統廃合及び形態変更等による除却 1,395百万円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	108,500	76,376	100,777	99	84,000
債務保証損失引当金	3,490	3,390	3,490		3,390
役員退職慰労引当金	678	9	55	632	
利息返還損失引当金	374,800	52,157	143,557		283,400

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益15百万円及び入金による取崩83百万円であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、固定負債の「その他」への振替額631百万円と、退職慰労金の受領の辞退による戻入額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10,821
預金	
当座預金	5,700
普通預金	9,253
通知預金	44,000
別段預金	1
振替貯金	118
小計	59,074
計	69,895

(ロ) 営業貸付金

期首残高 (百万円) A	当期発生額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	他勘定 振替額 (百万円)	債権 譲渡額 (百万円)	当期貸倒 損失額 (百万円)	期末残高 (百万円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$
1,318,781	481,790	482,694	3,436	9,006	133,540	1,171,893	26.8	0.4

(注) 1 主な相手先別内訳の記載については、「第2事業の状況 2 営業実績」に記載しておりますので、省略しております。

2 「他勘定振替額」は、「破産更生債権等」への振替額であります。

(ハ) 割賦売掛金

期首残高 (百万円) A	当期発生額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	他勘定 振替額 (百万円)	債権 譲渡額 (百万円)	当期貸倒 損失額 (百万円)	期末残高 (百万円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$
37,683	16,752	18,225	121		3,859	32,228	33.5	0.5

(注) 「他勘定振替額」は、「破産更生債権等」への振替額であります。

(ニ) たな卸資産
商品及び製品

区分	金額(百万円)
絵画	1,034
計	1,034

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	137
計	137

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)日本マスターカード決済機構	216	加盟店に対する未払金
(株)オリエントコーポレーション	65	加盟店に対する未払金
計	281	

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	36,580
明治安田生命保険(相)	19,385
(株)あおぞら銀行	14,148
(株)新生銀行	10,060
住友信託銀行(株)	6,000
その他	48,471
計	134,644

(八) 社債

銘柄	金額(百万円)
第18回 国内公募無担保普通社債	10,000
第35回 国内公募無担保普通社債	10,000
第37回 国内公募無担保普通社債	10,000
第39回 国内公募無担保普通社債	10,000
第40回 国内公募無担保普通社債	10,000
第41回 国内公募無担保普通社債	10,000
第42回 国内公募無担保普通社債	10,000
第43回 国内公募無担保普通社債	10,000
第44回 国内公募無担保普通社債	10,000
第45回 国内公募無担保普通社債	10,000
第46回 国内公募無担保普通社債	10,000
第48回 国内公募無担保普通社債	15,000
第49回 国内公募無担保普通社債	15,000
第50回 国内公募無担保普通社債	10,000
第51回 国内公募無担保普通社債	20,000
第52回 国内公募無担保普通社債	15,000
計	185,000

(注) 発行年月、利率等については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(二) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	95,948
(株)あおぞら銀行	32,037
明治安田生命保険(相)	29,674
(株)三菱東京UFJ銀行	13,650
第一生命保険(相)	10,677
その他	129,103
計	311,089

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.acom.co.jp
株主に対する特典	特にありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による株式の発行 平成20年9月8日関東財務局長に提出

2 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記1有価証券届出書の訂正届出書) 平成20年9月11日関東財務局長に提出

届出の取下げ願(上記1有価証券届出書の届出の取下げ願) 平成20年10月23日関東財務局長に提出

3 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成20年6月11日関東財務局長に提出

4 訂正発行登録書(普通社債)

平成20年6月20日関東財務局長に提出

平成20年8月13日関東財務局長に提出

平成20年9月11日関東財務局長に提出

平成20年11月13日関東財務局長に提出

平成20年12月17日関東財務局長に提出

平成20年12月25日関東財務局長に提出

平成21年2月13日関東財務局長に提出

平成21年2月16日関東財務局長に提出

平成21年2月19日関東財務局長に提出

平成21年3月6日関東財務局長に提出

平成21年5月1日関東財務局長に提出

平成21年5月14日関東財務局長に提出

5 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月20日関東財務局長に提出

6 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第30期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成20年9月11日関東財務局長に提出

事業年度 第31期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年9月11日関東財務局長に提出

7 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局に提出

第32期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局に提出

第32期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局に提出

8 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第32期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月16日関東財務局に提出

9 臨時報告書

(1)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成20年12月17日関東財務局長に提出

(2)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成20年12月25日関東財務局長に提出

(3)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書 平成21年2月19日関東財務局長に提出

(4)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年5月1日関東財務局長に提出

(5)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年5月14日関東財務局長に提出

10 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記9(3)臨時報告書の訂正報告書)平成21年3月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

アコム株式会社
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 橋 信 隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 茂 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 浦 康 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

アコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 茂 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 浦 康 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 田 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

アコム株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本橋信隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木茂夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松浦康雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

アコム株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 茂 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 浦 康 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。